

学部名 国際食料情報学部
学部長名 高柳 長直
学科名 国際農業開発学科

1. 教育課程・学習成果に関する点検・評価項目

	①	②	③	④	⑤
点検項目	教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。	学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。	成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。	学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。	教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。
自己評価 (☑を記入)	☒ している ☐ 一部している ☐ していない	☒ 講じている ☐ 一部講じている ☐ 講じていない	☒ 行っている ☐ 一部行っている ☐ 行っていない	☒ している ☐ 一部している ☐ していない	☒ 行っている ☐ 一部行っている ☐ 行っていない
点検項目に対する 現状説明	国際農業開発学科の教育課程は、自然科学領域と社会科学領域および両領域の複合的領域に属する学科目群を配置し、農場実習・ファームステイや外国語など農業・農村開発の場で役立つ実践的科目を体系的に配置している。自然科学と社会科学の両領域の基礎的あるいは概論的な教科目を低学年次（1・2年次）に、専門的・応用的科目を高学年次（3・4年次）にそれぞれ配置し、順次性のある授業科目としている。3・4年次には、これらの科学的知識を実践の場で活用できるように、「農業開発実習」や「卒業論文演習(一)(二)（三）（四）」を配している。また、本学科の教育目標は、途上国における農業・農村開発に貢献できる人材の育成にある。このために必要とされるのは、専門性だけでなく、途上国農民の置かれている社会・経済的環境から農民感情に至る幅広い課題に対する理解と配慮である。そのため、本学科にとって「一般教養的授業科目」は、「教養」以上の意味合いをもっている。これらの科目は、主として1・2年次向けに開講され、「総合教育科目」「専門教育科目」に大別し、総合的な判断力と人間性の涵養を図っている。	国際農業開発学科の学位授与方針（ディプロマポリシー）を踏まえ、以下の方針のもとに教育課程を編成した。 （1）自然科学・社会科学両領域にわたる専門教育科目を配置した。 （2）開発途上国あるいは熱帯農業を視野に入れた専門教育科目には専門基礎科目、専門コア科目、総合化科目を配置した。 （3）国際協力に必要な外国語や海外の現状を理解するために必要な知識を修得する科目を配置、推奨した。 （4）実践的な知識や経験および技術を身につけるための実習科目や実験科目を配置した。 （5）情報収集から発表までの能力を高めるための演習科目を配置した。 （6）情報収集、計画立案、研究の実施、結果の考察、論文の執筆および発表を通して論理的思考を養い、学修成果をまとめる卒業論文を配置した。 （7）専門教育科目には、入門編として専門基礎2科目と専門コア科目の必修11科目を配置し、高い専門レベルでは専門コア科目の選択科目により難易度や内容の深化に配慮し、また、希望の職種あるいは進学に対応できるように適切に選択ができるように配置した。	成績評価および単位認定はシラバスに記載されている基準によって実施している。成績評価の方法は各授業担当者に委ねられている。ただし、講義科目については、その評価方法と評価基準を、各授業担当者がシラバスに明示している。概ね定期試験、レポート、小テストなどの組み合わせによって評価が行われている。また、各授業担当者は、単位制度の趣旨に基づき、適切な学習時間の確保（15回の授業と予習・復習の指示）を行った上で、上述の成績評価の方法を学生に対し周知し単位認定を行っている。大学在籍期間中に卒業要件単位に達した学生に対し、学士（農学）の学位を授与している。卒業時には優秀な成績を修めた者に対して成績優秀特別賞を、卒業論文がきわめて優秀な者に対しては卒業論文優秀賞、あるいは卒業論文など成績優秀な学生に対して大日本農会賞を推薦するとともに、学科独自の農業開発研究賞、熱帯農業研究賞、拓友会賞、学科長賞を卒業論文が秀でている者に対して授与している。	本学では、各学科、学年ごとにクラス担任を設けて、学生の学習指導に当たっている。本学科のクラス担任制度は1・2年次生と3・4年次生では異なっている。1・2年次生のクラス担任は、学生を学籍番号の順に6つのグループに分け、各研究室の専任教員があたる。3・4年次生はコース選択によって、選択した研究室の教員がクラス担任となる。クラス担任は個々の学生の学習成果について成績台帳や卒業論文指導により、適切に把握している。	本学科の教育課程及びその内容、方法の適切性については、学科所属の全教員が参加して開催される学科会議で慎重に議論されて決定される。また、学科内に実習および時間割を担当する複数の教員を任命し、教育課程について適宜検討している。これらの担当者は学科会議と連携しながら、教育目標やカリキュラムの編成といった学科教育の全体的枠組みの決定から、具体的な教育科目の開講のあり方まで幅広く議論している。いずれにしても学科の教育目標が、社会が各学科に求めるニーズに対応できているかについて検証を行い、長期的にはカリキュラムの再編成といったことから、短期的には実習や授業方法の改善にまで幅広い課題に取り組んでいる。

		（8）講義・実験・実習・演習科目のいずれにおいても、課題を発見し、その解決に取り組む手法を理解するために、アクティブラーニングあるいはPBL(Project Based Learning)の手法を積極的に取り入れ、現場との密接な連携を可能にするよう配慮した。 さらに卒業後の進路を見据えた履修モデルを提供している。			
現状説明を踏まえた長所・特色	【長所】 各学年に配置している授業科目は、順次性のある体系的な教育課程を構築している。	【長所】 教育科目の選択肢が豊富で、学生ニーズの多様化に対応できる。	【長所】 学生にシラバスや授業時間に成績評価、単位認定の方法を周知することで適切で公正な評価を行っている。	【長所】 本学科では、1年次からいずれかの研究室へ所属することを奨励している。このような学生に対しては学習成果を早い時期から把握することができる。	【長所】 学科会議の下部組織として、教育課程に関する委員会を設けることで、効率的な挙行く課程の改善を行うことができる。
	【特色】 学際的かつ実践的な学問である国際農業開発学を学ぶために、また地球規模的視野を備える資質を養うことを目的として、本学科のカリキュラムは組み立てられている。そのため、自然科学と社会科学の両領域からなる科目を配置し、海外での業務と生活を円滑に遂行するのに必要な語学の習得にも配慮している。さらに、国内外の農業実習・研修を積極的に取り入れ、経験を積むことを奨励している点も、本学科の大きな特色となっている。	【特色】 多様なカリキュラムと教育・研究分野を配置することで、多様な学習の場を提供している。	【特色】 特になし。	【特色】 本学科のコース選択は、3年次以降のクラス担任と卒業論文作成時の研究室・指導教員選択の2つの目的をもつ。したがって他学科、他課程などへの研究室に所属し、卒業論文の作成に当たる場合も、前述のクラス担任の関係で全員本学科のいずれかのコース（研究室）を選択しなければならない。	【特色】 学科内に時間割および実習に関する担当者を複数名任命して教育課程について適宜検討するとともに、教育に関わる諸々の事案について幅広く議論している。
現状説明を踏まえた問題点及び次年度への課題	【問題点】 自然科学、社会科学の両領域の科目を系統的に学習することが求められると同時に、それらの総合化が図られなければならない。	【問題点】 本学科の教育科目はアクティブラーニングを基盤とした編成になっているが、受動的な学生に対する配慮も必要である。	【問題点】 成績評価は個々の授業担当者に委ねられている為、評価にバラつきが生じる。	【問題点】 学生の能力を正確に判断するのに時間がかかる。	【問題点】 教育課程について、修学支援申請をおこなっている学生への対応など、既存の体制だけで対応できない事項もある。
	【課題】 学生の学習必要性に対応した体系的履修モデルの提示	【課題】 学生の学習の活性化に向けた教育科目・内容の見直し	【課題】 成績評価の標準化	【課題】 修学支援申請をおこなっている学生への個別対応	【課題】 教育課程に関する新たな学内委員会設置を検討する。
根拠資料名	シラバス 学科案内（別添資料①）	シラバス 学科案内（別添資料①）	シラバス 学科案内（別添資料①） ひろば（別添資料⑥）		シラバス 学科案内（別添資料①）

2. 学生の受け入れに関する点検・評価項目

	①	②
点検項目	学生の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施しているか。	学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。
自己評価 （☑を記入）	☒ している ☐ 一部している ☐ していない	☒ 行っている ☐ 一部行っている ☐ 行っていない
点検項目に 対する 現状説明	国際農業開発学科では、環境保全に配慮した農業・農村開発を推進するために必要な教育・研究を行うとともに、グローバルな視点で農業開発を実践する人材を養成している。そのため、本学科では、次のような学生を求めている。 （１）日本の高等学校卒業程度の英語、理科系科目、国語、社会系科目の基礎学力と必要な知識を修得している。（知識・技能） （２）開発途上国の農業・農村開発に関心があり、国際協力のために積極的に活動する意欲や国際社会に貢献する希望を有している。（関心・意欲・態度） （３）異文化理解のための柔軟な思考ができ、多様な人々と協働するためのコミュニケーション力を有している。（主体性・思考・判断・表現） 以上の受け入れ方針に基づき、１）一般選抜（A 日程、B 日程）、大学入学共通テスト利用入試、２）キャリアデザイン総合型選抜、３）高校で学んだ実践スキル総合型選抜、４）東京農大ファミリー総合型選抜、５）一般学校推薦型選抜、６）指定校推薦型選抜、７）技術練習生総合型選抜、８）社会人選抜、９）外国人・帰国子女選抜、１０）外国人留学生指定日本語学校総合型選抜、１１）運動選手学校推薦型選抜、１２）併設高校推薦型選抜、１３）転入学・編入学・学士編入学選抜の公正な実施により入学者を選抜している。それぞれの入試制度の定員枠は毎年見直しを行っている。	学生募集および入学者選抜についての定期的検証は、各種入学試験前後および日常的な学科会議の中で議論し、改善が必要な事項が発生した場合にはその都度議論し解決している。本学科における各入試制度別の入学者の入学後の学習状況を検証する中から、推薦型・総合型選抜における小論文題目、面接における質問項目及びそれらの評価基準の見直しあるいは入試制度ごとの定員枠の見直しを随時実施している。
現状説明を 踏まえた 長所・特色	【長所】 多様な入試制度の活用により多様な学生を集めることができる。	【長所】 毎年、入学者選抜を検証することで、高校生の志願状況や入試動向に対応した学生確保が可能である。
	【特色】 多様な学生を集める為に、さまざまな入試制度を活用し、それぞれの入試制度には学科の特徴に合わせた定員枠を設けている。	【特色】 毎年、入学者選抜においては、検証を行い各入試制度の定員増減などの改善に努めている。
現状説明を 踏まえた 問題点及び次 年度への課題	【問題点】 多様な入試制度による入学者は、学習能力が異なるため、入学後の学生の学習成果の差が大きくなる。	【問題点】 入試制度によっては、定員に満たない場合がある。
	【課題】 海外からの留学生を積極的に受け入れる入試制度の改革。	【課題】 国際農業開発学科独自の入試制度の検討。
根拠資料名	大学案内	大学案内

3. 教員・教員組織に関する点検・評価項目

	①	②	③	④	⑤
点検項目	各学部・研究科等の教員組織の編制に関する方針を明示しているか。	教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。	教員の募集、採用、昇任等を適切に行っているか。	教員の資質の向上を図るための方策を組織的かつ多面的に実施し、教員及び教員組織の改善につなげているか。	教員組織の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。
自己評価 (☑を記入)	☒ している ☐ 一部している ☐ していない	☒ している ☐ 一部している ☐ していない	☒ 行っている ☐ 一部行っている ☐ 行っていない	☒ つなげている ☐ 一部つなげている ☐ つなげていない	☒ 行っている ☐ 一部行っている ☐ 行っていない
点検項目に対する 現状説明	本学科では、学科の「研究教育上の目的」「教育目標」「3つの方針」を十分理解し、農業・農村開発を通じて国際的に活躍する人材育成に強い意欲を持ち、国際社会に関する幅広い知識と農業・農村開発に関する専門知識や問題解決のための企画立案及び計画遂行を行う能力を有し、政府機関、研究教育機関、民間企業との間で国際的な連携・協力活動が行える素養と実力を有する教員を配置する。	学科の分野体制と研究室の編制は、熱帯生物生産分野に熱帯作物学研究室の教員3名、熱帯園芸学研究室の教員3名、熱帯農業環境分野に熱帯作物保護学研究室の教員3名、農業環境科学研究室の教員3名、農業農村開発分野に農業開発経済学研究室3名、農村開発協力研究室に教員3名を配置している。	教員の募集、採用に際しては、公募を行い、求められる教員像、職階、配置予定分野、担当科目等を明示している。採用に際しては、学校法人東京農業大学人事規則、人事規則施行規程、資格審査基準等に従い慎重な審査が行われ、書類審査および面接等を通じて行われている。また各分野の年齢構成なども考慮している。教員の昇任に際しては、教育上の能力、職務上の実績、教育研究業績を評価し、昇任人事を行っている。	本学科では、1) 国内外の農業・農村開発の現場におけるさまざまな問題解決に貢献する課題解決型研究の推進、2) 農業・農村開発を通じて国際的に活躍する人材を育成するため、国内外の大学・研究教育機関・国際協力機関と連携した研究活動の実施、3) 国内外の多種多様な社会の場において、パイオニア的存在として活躍する人材を育成するため、地域・社会と連携した研究活動の実施に積極的に取り組み、それぞれの教員が資質の向上に努めている。また、学会での研究発表、講演会・シンポジウムへの参加や講演、各種公的機関での委員などを務めることにより、その経験を教育と研究に反映させている。	教員組織の適切性については、学科所属の全教員が参加して開催される学科会議で慎重に議論されて決定される。また、必要に応じて学科内で検討委員会を開催し、教員組織について検討している。
現状説明を 踏まえた 長所・特色	【長所】 教員組織の編制に関する方針を明示することで、本学科の教育を適切に行える。	【長所】 各分野に適切に教員を配置することで、本学科の教育方針に沿った教育ができている。	【長所】 特になし。	【長所】 本学科の教員がもつ国内外のネットワークを資源とした研究活動、社会活動を行うことで、資質の向上を図っている。	【長所】 学科会議の中で教員組織の適切性を点検・評価することで、教員組織の改善・向上に役立っている。
	【特色】 本学科の「教員組織の編制方針」は、本学科の「教育目標」に対応している。	【特色】 自然科学領域と社会科学領域および両領域の複合的領域に属する科目群の教育を行っている。	【特色】 特になし。	【特色】 特になし。	【特色】 特になし。
現状説明を 踏まえた 問題点及び次 年度への課題	【問題点】 特になし。	【問題点】 特になし。	【問題点】 特になし。	【問題点】 特になし。	【問題点】 特になし。
	【課題】 「教員組織の編制方針」に即した資質の向上。	【課題】 順次定年退職を迎える教員がいることから、計画的な教員組織の編制を実施する。	【課題】 引き続き「教員組織の編制方針」に即した教員の募集、採用、昇任をおこなう。	【課題】 引き続き「教員の資質の向上」に努める。	【課題】 学科会議、検討委員会を開催し教員組織の適切性を点検・評価する。
根拠資料名		教員年齢構成（別添資料②）		教員の研究活動の強化（別添資料③）	職務分担（別添資料④）

学部・研究科名国際食料情報学部

学部長・研究科委員長名高柳 長直

学科名・専攻名食料環境経済学科

1. 教育課程・学習成果に関する点検・評価項目

	①	②	③	④	⑤
点検項目	教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。	学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。	成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。	学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。	教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。
自己評価 (☑を記入)	☒ している ☐ 一部している ☐ していない	☒ 講じている ☐ 一部講じている ☐ 講じていない	☒ 行っている ☐ 一部行っている ☐ 行っていない	☐ している ☒ 一部している ☐ していない	☒ 行っている ☐ 一部行っている ☐ 行っていない
点検項目に対する 現状説明	食料環境経済学科は、本学の教育の理念「実学主義」に基づき、農業・食料・環境分野における社会科学的思考と実践につながる専門知識・技能を修得し、ディプロマ・ポリシーに掲げた能力を身につけるため、教育課程を編成している。 (1) 基礎的・基盤的知識の修得と食料環境経済学に係る実践的な専門科目を体系的に学ぶため、「総合教育科目」、「外国語科目」、「専門教育科目」の3つの科目区分により授業科目を配当している。 (2)このうち「外国語科目」には、異文化理解および国際的視野を形成するための英語およびその他の外国語を含めて実践的な語学科目を配当している。 (3)「専門教育科目」には、「専門基礎科目」、「専門コア科目」、「学際領域科目」および「総合化科目」の区分を設け、食料環境経済学分野の基礎となる科目をはじめ、社会の要請に応え得る授業科目を基礎・発展・応用の3段階に区分して配当する。特に、実学主義に基づき、1年次からすべての学年に実習・演習科目を配当し、初年次教育を強化し、アクティブラーニングや問題解決型学習の手法を取り入れた学生主体の研究活動、国内外の現場実習や調査実習、連携協定を	学生の学習を活性化するために、1年生に対してガイダンスおよびフレッシュマンセミナー等の授業を実施すると同時に、1年生から4年生までの必修科目である「食料環境経済学演習(一)～(八)」では学期ごとに履修指導と履修相談を行っている。履修指導においては学科で設定した進路ごとの履修モデルを参考にさせている。 また、履修単位制限を設け、1学期22単位、1年間44単位のキャップ制を施行し単位の実質化を図っている。 シラバスの内容を明記し、学生に掲示する前に記載内容について第三者チェックを行い、学期中においても適宜修正している。 授業においては、期末試験に限らず適宜課題を出したり、中間テストを行っている。また、オフィスアワーを設けて学生の質問・相談に対応している。 演習については、学科会議(教員会議)および研究室内で年度ごとに協議し、GPAを活用しながら、学生の希望を考慮しつつ割り振りを行って、1ゼミあたりの人数の適正化を図っている。	成績評価及び単位認定においては、授業開始時にシラバスなどで学習目標を明示し、成績評価の方法などについて説明を行っている。 講義科目については、3分の2以上の出席を前提に、期末試験(レポート)を実施し、必要に応じて授業中の試験(レポート)により複数回の修学度考査を行い、単位認定を行っている。 実習・演習科目については、出席以外に実習やゼミでの日常的な参加状況(発表や課題提出)を行わせ、学期末のレポートなどとあわせて単位認定を行っている。 また、出席不良な学生や様々な「障がい」により学修が困難な学生については、学科長と担当教員(ゼミ教員)が相談にのり、履修および成績評価が公正・公平であることに留意しつつ、支援を行っている。	食料環境経済学科では、学位授与方針の下で、基礎的・基盤的知識の修得と同時に、専門的・先進的な知識や技能、コミュニケーション力、課題の提案・問題解決力などの能力を身につけていること、演習や研究室等に基づき現場を深く理解し、対話能力や仲間との協働できる能力を身につけていること等を定めている。 各教員は、1年生から4年生までのゼミを受け持ち、1～2年生および3～4年生という4年間の学生の学習面での成長を連続的に把握すると同時に、学生ポータルサイトの学生カルテから学生の成績、GPAを把握しつつ指導している。 また、国際食料情報学部では学部外国語委員会での検討を踏まえて、英語教育の学習効果を計るために、英語運用能力評価協会(ELPA)のEnglish Language Computer-Based Assessment(ELCA:エルカ)試験を実施し、学生の英語能力を客観的に把握する試みを行っている。	食料環境経済学科では平成29年度の学部改組により新カリキュラムを実施し、専門の実習・演習科目については、①1年生に対する基礎ゼミ研修の実施、②3年生のフィールドリサーチ実習の実施、③卒業論文を作成する所属研究室への学業成績と希望による配属などの新しい仕組みを導入している。 今年度は、大学全体での2024年度からの新カリキュラムへの移行の方針を受け、年度の前半に学科内で新カリキュラム編成に関して集中的に審議した。 新カリキュラムでは、実習等については、現在の方法が成果を挙げていることは、毎年の実習レポート等(一部は、学科発行の『大地に学ぶ』等に所収)によって確認できているため、フィールド研修の学年変更程度の軽微な変更にとどめた。 一方、講義科目の配置等においては、より現代的な科目配置を行うと共に、学生に専門性を明示した目的意識を持った履修を促す観点から、新たに2コース制(ブランディングコース、サステイナビリティコース)のカリキュラムを編成した。この新カリキュラムは2024年度の新入生から順次実施される。

	結んだ地域との地域再生・活性化プロジェクト活動等を行う実践的な科目を配当している。「総合化科目」には、4 年間の学修の集大成となる「卒業論文」を必修科目として配当している。				
現状説明を踏まえた長所・特色	【長所】 ・なし	【長所】 ・なし	【長所】 ・なし	【長所】 ・なし	【長所】 ・なし
	【特色】 ・なし	【特色】 ・なし	【特色】 ・なし	【特色】 ・なし	【特色】 ・なし
現状説明を踏まえた問題点及び次年度への課題	【問題点】 ・なし	【問題点】 ・なし	【問題点】 ・なし	【問題点】 ・なし	【問題点】 ・なし
	【課題】 ・なし	【課題】 ・なし	【課題】 ・なし	【課題】 ・学科専門科目の関連分野(経済学等)の学習成果の測定について検討する必要がある。	【課題】 ・2024 年度新カリキュラム実施の準備
根拠資料名	2022 年度「学生生活ハンドブック」(資料 1)			ELCA 受験のしおり (資料 2)	『大地に学ぶ』(2023 年 3 月発行)(資料 3、冊子体) 2024 年新カリキュラム移行表 (資料 4)

2. 学生の受け入れに関する点検・評価項目

	①	②
点検項目	学生の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施しているか。	学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。
自己評価 (☑を記入)	☒ している ☐ 一部している ☐ していない	☒ 行っている ☐ 一部行っている ☐ 行っていない
点検項目に対する 現状説明	食料環境経済学科における教育は、社会科学の手法を用いて、「農業」、「食料」および「環境」を含む広い意味での「食」を取り巻く課題を究明し、豊かな食とより良い社会の実現に資する人材を養成することを目的としている。 そのため、本学科では、①社会系科目に対する興味・関心と基礎的な学力を有している学生、②食料・食品の生産・流通・販売・消費や環境などに関心を持ち、地域社会や国際社会のビジネスや公的分野、教育分野で活躍する意欲を有している学生、③食料・農業・環境にかかわる現場での実習や演習等を通じた学びに強い関心があり、共同で議論し研究する姿勢を有している学生、④実社会に生じている新しい動きや問題点を見つけ出し、実証的・理論的に分析して自分の考えをまとめ、他者との議論を行うことができる学生を求めるため、学生募集と入学者選抜制度を設け運用している。 本学科では、主として大学共通テスト利用選抜、一般選抜、学校推薦選抜、総合型選抜により、アドミッションポリシーに合致した学生を募集・選抜している。 まず、学生募集に際しては、全学で行うオープンキャンパスに先立ち、高校生と新入生のための「学科ガイドブック」を新たに作製した。今年度のキャンパスツアー・オープンキャンパス等（5月～8月の期間にオンライン・対面合わせて計4回、全6日間）では、模擬講義に加えて学科のカリキュラムの紹介、研究室活動や各種研修科目及び学科プロジェクト「山村再生プロジェクト」「学生×社会 共創プロジェクト（Bridge）」といったアクティブラーニングの実践状況について説明を行い、本学科の座学と現場での実習を結びつけた学修の特徴について広報を行っている。また、学科のカリキュラム、卒業生の進路および入学試験の意図などについて、受験志望者とその保護者に個別の相談を行っている。 入学者選抜においては、大学共通テスト利用選抜、一般選抜では理科系・文科系にまたがる選択科目を設定して実施している。学校推薦選抜においては、一定の高校の評定平均を超えたものを対象に、また総合型選抜では、強い学習意欲と自己の将来ビジョンを持ったものを対象に、事前課題の出題と面接を実施し、食料・食品の生産・流通・販売・消費や環境などに関心の強さ、食料・農業・環境にかかわる現場での実習や演習等を通じた学びに強い関心があり、共同で議論し研究する姿勢を問う出題や質問を行い、学力試験では募集が難しい、意欲ある学生の選抜を行った。 これらの学生募集と入学者選抜を実施するにあたり、学生募集については大学の入学センターに対応して学科広報委員会が中心となって、教員および「農経会」「山村再生プロジェクト」学生委員会等の学生組織と協力して、オープンキャンパス等の実施案を策定し、業務を遂行した。入学者選抜については、学科長を中心として学科会議(教員会議)の場で、入試種別の募集定員および選抜方法、とりわけ推薦選抜の小論文課題や面接の実施方法について決定し、実施した。	食料環境経済学科の教育の特色の一つとして、実学主義に基づき、1年次からすべての学年に実習・演習科目を配当し、アクティブラーニングや問題解決型学習の手法を取り入れた学生主体の研究活動、国内外の現場実習や調査実習、連携協定を結んだ地域との地域再生・活性化プロジェクト活動等を行う実践的な科目を配当していること(カリキュラム・ポリシー)もあり各教科のクラス規模を適正に保つことが極めて重要である。実際に在学生の各実習・演習科目の履修登録の際に質量ともに適正なクラス規模を維持するため、開講クラス数と各クラスの定員の設定に留意するとともに、学生が選択する際には GPA や卒業論文の構想をもとに定員以内になるように調整している。 本学科の収容定員は 760 名であるが、上記の教育上の観点から令和5年度入学者選抜においては、入学予定者数を入学定員 190 名の 1.07 倍に抑えて実施した。また、編入学試験では4名、転入学試験では1名を合格させた。 食料環境経済学科では大学全体の在学者数の適正化の方針の下で、学科会議(教員会議)の場における入学者選抜試験の実施および合否判定の際にも、教育効果という観点から学生の受け入れの適切性を考慮している。 また、キャリアデザイン総合型選抜制度の志願者に意欲の高いものが多くみられることを受け、入学者選抜方法別の募集人員の一部見直しを行った。

令和4年度 基礎的事項に関する点検・評価報告書

様式1

	その他、入学センターの実施する各種広報活動に学生や教員を派遣した。	
現状説明を踏まえた長所・特色	【長所】 ・なし	【長所】 ・なし
	【特色】 ・なし	【特色】 ・なし
現状説明を踏まえた問題点及び次年度への課題	【問題点】 ・なし	【問題点】 ・なし
	【課題】 ・なし	【課題】 ・なし
根拠資料名	食料環境経済学科ガイドブック（資料5） オープンキャンパス 2022 進学相談担当スケジュール（資料6）	総合型選抜・学校推薦選抜の定員変更案（資料7）

3. 教員・教員組織に関する点検・評価項目

	①	②	③	④	⑤
点検項目	各学部・研究科等の教員組織の編制に関する方針を明示しているか。	教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。	教員の募集、採用、昇任等を適切に行っているか。	教員の資質の向上を図るための方策を組織的かつ多面的に実施し、教員及び教員組織の改善につなげているか。	教員組織の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。
自己評価 (☑を記入)	☒ している ☐ 一部している ☐ していない	☒ している ☐ 一部している ☐ していない	☒ 行っている ☐ 一部行っている ☐ 行っていない	☒ つなげている ☐ 一部つなげている ☐ つなげていない	☒ 行っている ☐ 一部行っている ☐ 行っていない
点検項目に対する 現状説明	食料環境経済学科では、東京農業大学および国際食料情報学部教育組織の編制に関する方針に基づき、下記の方針を定めている。 「本学科では、以下の要件を満たす教員で組織する。編制にあたっては、大学及び本学部の教員組織の編制方針を踏まえるとともに、本学科の教育研究上の目的、教育目標及び3つの方針を十分理解し、それらに対応する能力と意欲を備えている教員を配置する。 1. 農業、食料及び環境を取り巻く諸課題について、経済学をはじめとする社会科学の手法を用い、国内外の食料の生産から消費に至る新しいシステムの構築、国内外の農業・農村問題に係る経済的・政策的・地域的諸課題の解明、自然と人間の共生を軸とした持続的な循環型社会の構築などの分野について、深い知識と優れた教育能力、教育研究に対する強い意欲を備えた教員」	食料環境経済学科では、食料・農業・環境に関わる経済学をはじめとする社会科学の手法に係る教育と研究を実施するために、食料経済、農業経済、環境経済の3分野を編成し、その下に6つの研究室を配置している。各研究室には3名の教員枠が配分されている。 令和4年度には18名の専任教員が在籍しており、男性12名、女性6名となっている。また、各研究室には教育・研究の継続性を担保するために年齢構成を考慮して教授(9名)、准教授(6名)、助教(3名)が在籍しており、教授は大学院の指導教員(または指導補助教員)を、准教授・助教は大学院の指導補助教員またはサポート教員を兼ね、分野・研究室単位での大学院教育も実施している。 専任教員の授業担当においては、教室での講義科目の分担および実習・演習科目の分担についても、学科全体として担当負担の管理を徹底しており、特定の研究室や教員に負担が集中することを回避している。具体的には各実習・演習および卒業研究においては、クラス規模の定員を設けた上で学生の希望を踏まえて編成している。	食料環境経済学科では、専任教員、嘱託教員の教育・研究スタッフについて、大学ホームページ、JREC-IN Portal(科学技術振興機構)および関係学会ホームページに情報を公開して公募を行っている。公募情報についてはJREC-IN Portalの規定に準拠している。 採用選考については、本学の採用条件と業績評価基準に基づいた人材を書類選考と学部長同席の下で学科教員参加の面接を行い、学科全体の教育・研究および運営に資する最良のスタッフを選考すべく工夫している。 専任教員の募集については学科および各研究室の教員の年齢構成を考慮し、基本的に助教または准教授資格に相当する教員を採用するよう努めている。 こうした手続きにより、令和4年度に助教1名が採用された。 在籍教員の昇任については、現職階での教育・研究業績および大学運営面での業績、さらに今後の学科の教育・研究の必要性を考慮し、所属教員全員の協議を経て昇任人事を行っている。 こうした手続きにより、令和5年度には、准教授1名が教授に、助教1名が准教授に昇格する。	食料環境経済学科では、教員の資質向上を図るため、新規採用教員に対しては初年度研修と日常的な指導・支援を行っている。 今年度は、1名の新規採用教員がいたため、5月25日に学科としての初年度研修を行った。 また、公的研究費等の適正執行に関するコンプライアンスのオンライン研修を学科全教員が受講した。また、研究倫理教育と情報倫理教育についてもe-Learningで受講した。	平成29年度の国際食農科学科創設による教員の移籍に伴い、食料環境経済学科は6研究室となったが、このときの再編は、教員の異動にとどまるものであった。そのため、年齢構成がアンバランスであったり、研究領域・研究方法が異なる研究室が生じたり、などしていた。また、受験生確保のために、魅力ある研究・教育体制を整える必要性も高まってきた。 そこで研究室体制の再編について学科内で検討を重ね、令和2年4月に新たな研究室体制が発足した。その後、この現在の研究室体制のもとで新たに5名の教員が着任し、年齢・ジェンダーバランスは大きく改善している。 今後は、数年先の現職教員の定年退職による、新任教員採用人事について教員会議(学科会議)などにおいて議論していく。
現状説明を踏まえた 長所・特色	【長所】 ・なし	【長所】 ・なし	【長所】 ・なし	【長所】 ・なし	【長所】 ・なし
	【特色】 ・なし	【特色】 ・なし	【特色】 ・なし	【特色】 ・なし	【特色】 ・なし
現状説明を踏まえた 問題点及び次年度への課題	【問題点】 ・なし	【問題点】 ・なし	【問題点】 ・なし	【問題点】 ・なし	【問題点】 ・なし
	【課題】 ・なし	【課題】 ・なし	【課題】 ・なし	【課題】 ・なし	【課題】 ・なし
根拠資料名	教育組織の編制に関する方針(資料8)	食料環境経済学科ガイドブック(資料5)			

学部・研究科名国際食料情報学部

学部長・研究科委員長名高柳 長直

学科名・専攻名国際バイオビジネス学科

1. 教育課程・学習成果に関する点検・評価項目

	①	②	③	④	⑤
点検項目	教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。	学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。	成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。	学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。	教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。
自己評価 (☑を記入)	☒ している ☐ 一部している ☐ していない	☒ 講じている ☐ 一部講じている ☐ 講じていない	☒ 行っている ☐ 一部行っている ☐ 行っていない	☒ している ☐ 一部している ☐ していない	☒ 行っている ☐ 一部行っている ☐ 行っていない
点検項目に対する 現状説明	①教育課程の編成・実施方針に則した教育課程となるように編成しており、両者の整合性は担保されている。教育課程は、初年度から実用性を備えた語学教育、人格陶冶も含めた一般教養を修得するための総合教育科目をバランスよく組み合わせた上で、農業・食料・食品関連産業の理解の基礎となる専門基礎科目を配置するとともに、上級年になるに従って専門応用科目を多く配置するようにしている。 ②個々の授業科目のシラバス内容に関しては、基本的に新カリキュラム作成時に、カリキュラム・時間割編成委員会を中心に、学科会議等の場を通じて教員間の相互チェックを行っている。また、この中では、教育課程に相応しい授業科目であるかを検討するとともに、ディプロマポリシー等も踏まえながら、必修、選択必修、選択等の区分を行っている。 ③カリキュラムポリシーに基づき、学科案内等に学年別に整理した開講科目一覧を掲載するとともに、各授業科目の配当年次を明記することで、教育課程の順次性を確保している。 ④教育課程どおりの充実した授業となるよう、個々の教員がシラバスに則した授業の実施に努めるとともに、15回開講	①大学としてキャップ制を設定しており、その下で本学科も学生達の教育指導を行っている。 ②シラバス内容のチェックや学生による授業アンケート等は、大学全体として実施しており、本学科もそれに基づいて実施している。シラバスチェックでは、学科長と主事が中心となって授業の目的、到達目標、授業内容・方法、授業準備のための指示、成績評価方法・基準等の明示等をチェックしている。 ③教員によっては、少人数制の演習以外の講義科目であっても、小テストを行ったり、授業の中で指名・質問したりして理解度の確認を行うように努めている。 ④アクティブラーニングは、演習科目で取り入れている（ほとんどの教員が何らかの形で取り組んでいる）。1年次から4年次まで各学年・各学期にゼミナールを含む演習科目を配置し、アクティブラーニングを基礎においた実践的な教育を行っている。また、2年次にはバイオビジネス実地研修（一）を必修科目として配置し、早期に学外実習を経験させている。また、学生が主体となった課外調査・実習・ディベートや担当テーマのプレゼンテーション等	①成績評価は、基本的には大学内の統一的な基準（学則等に示された基準）に基づき行っている。また、単位認定についても同様に大学の基準に基づいて行っている。それらを踏まえ、学位授与については基準単位の取得と卒業論文の提出・審査を要件としている。 ②シラバスには、単位認定方法(成績評価の基準、考慮条件等)について明示してある。（講義の最初に説明している教員割合は100%、シラバスに明記している教員100%） また、編入生や留学生に対しては、学科長と主事で既修得単位の卒業要件単位への認定を適切に行っている。 ③成績評価の客観性・厳格性を担保するため、大学全体の方針として全教員が成績開示後に成績相談を実施して学生への適切な学習指導と成績内容のチェックを行っている。また、年度末の進級・卒業判定時においては、対象となる学生の成績および普段の学習態度等を学科教員で確認・協議した上で、最終判定を行っている。 ④卒業・修了要件については、入学時のガイダンスや学科案内等で明示している。	①農業・食料・食品関連産業に対する基本的な理解およびそれらの基礎的知識の修得は、本学科配当科目の定期試験およびその結果としての単位取得により、その学習成果を把握している。また、社会に出てから必要とされる情報収集力、課題探求力、問題解決力、コミュニケーション力等の各種能力は、主に卒業論文演習や卒業論文の作成を通して把握・評価している。 ②卒業論文については、各ゼミ教員の指導の下に作成し、12月から1月にかけて、ゼミ単位での卒業論文発表会を実施している。そして、その中からゼミを代表する優秀論文を選定し、毎年2月上旬に各ゼミから推薦された卒論の報告会を行い、報告内容を教員が審査し、優秀論文の選定と表彰を行っている。このようなプロセスを経て、卒業生達の卒業生として求められる総合的学力の修得度が把握される。 ③学習成果を把握・評価するための方法の開発等については特に行っていない。	①学習成果の測定結果の活用については、組織的な取り組みは行っていないが、各教員において次年度シラバスの作成時に参考にしている。 ②組織的対応では、カリキュラムが完成する4年を単位にして、学習成果の測定結果等を参考に、従前より見直しを行っている。現行の教育課程についても、2019年度に分野・研究室体制の見直しを行っている。なお、当初は2021年度スタートのカリキュラム改正を計画していたが、大学からの指示で、2024年度スタートのカリキュラム改正を視野に入れた準備を行なった。また、学科名称の変更にかんがみ、バイオビジネスを冠した科目の再編に留意し、2024年度カリキュラム改訂案を作成し、教育研究対象の明確化を図った。

	（遠隔 2 回を含む）の確実な実施と、やむを得ない事情で休講とした場合の補講を実施している。 ⑤大学としては、多様な入試制度を通じて入学してくる新入生を対象にリメディアル教育を実施している。一方、本学科では、1 年の前学期・後学期必修の基礎演習において、大学での学びのあり方や図書館利用方法等について教えている。	が行われているゼミもある。 ⑤他学科の関心のある学生にも門戸を開放しているが、演習科目を中心に受講者数を制限している科目もある。			
現状説明を踏まえた長所・特色	【長所】 ・農業・食料・食品産業にかかわるビジネスについて体系的かつ総合的に学習できるような編成となっている。	【長所】 ・基礎的・専門的知識や理論の教授と、演習や実習を上手く組み合わせることで教育効果の向上や活性化が図られている。	【長所】 ・成績評価、単位認定及び学位授与の客観性が保たれている。	【長所】 ・演習等における実習報告書の作成、ゼミでの卒論報告会、学科の優秀卒論報告会等を実施し、学習成果を適切に把握・評価している。	【長所】 ・4 年周期を基本として見直すことで、教育課程等に係る問題点への対処が迅速に行える。
	【特色】 ・基礎から応用に及ぶ理論教育、ゼミ・演習教育、実習教育をバランスよく実施している。	【特色】 ・大学として、すべての学生がゼミナール、学外実習、卒業論文を履修できる体制を構築している。	【特色】 ・特になし。	【特色】 ・優秀な卒業論文は、大学による表彰制度とは別に、学科独自の表彰制度も設け、評価している。	【特色】 ・これまでに、実地研修の事前・事後の学習の制度化、本学 OB による BB 経営実践論などの導入を行うことができています。
現状説明を踏まえた問題点及び次年度への課題	【問題点】 ・特になし。	【問題点】 ・新型コロナ禍のため、一部の実地研修が中止を余儀なくされたが、代替地での実習を行うなど、現地実習を希望する学生の対応を適切に行った。	【問題点】 ・特になし。	【問題点】 ・特になし。	【問題点】 ・特になし。
	【課題】 ・2024 年度カリキュラム改訂に応じた各種書類および学科名称変更に係る修正が必要である。	【課題】 ・2024 年度カリキュラム改訂にともない、現地実習の準備を進める必要がある。	【課題】 ・2024 年度カリキュラム改訂にともない、成績評価について関連書類記載事項等の再確認の必要がある。	【課題】 ・特になし。	【課題】 ・2024 年度カリキュラム改訂にともない、次のカリキュラム改訂に向けた課題抽出が必要である。
根拠資料名	● 学科案内【資料 01】 ● 学生ポータルに掲載されている「履修の手引き」（添付省略） ● 学科会議資料【資料 02】	● 学生ポータルに掲載されている「シラバス」（添付省略） ● 学科案内【資料 01】	● 学生ポータルに掲載されている「シラバス」（添付省略） ● 学科案内【資料 01】 ● 学科会議資料【資料 02】	● 学科案内【資料 01】	● 学科案内【資料 01】 ● 学科会議資料【資料 02】

2. 学生の受け入れに関する点検・評価項目

	①	②
点検項目	学生の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施しているか。	学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。
自己評価 (☑を記入)	☒ している ☐ 一部している ☐ していない	☒ 行っている ☐ 一部行っている ☐ 行っていない
点検項目に対する 現状説明	①アドミッション・ポリシーについては、オープンキャンパス等で高校生に配布する学科紹介リーフレット等に明記し、受験生にアナウンスしている。また、推薦入試においては、高等学校における基本的な教育内容を修得していることや、農業・食料・食品産業にかかる経営等に興味を持ちかつ基本的な理解ができていることを、口頭試問で確認している。 ②センター入試や一般入試はマークシート方式のペーパー試験であり、客観的な採点結果に基づいて、得点上位の者から合格者を確定しているので、公正な入学者選抜が実施できている。一方、推薦入試においては、口頭試問や小論文による記述式試験であるため、その採点に当たっては2名の教員がペアを組んで行い、最終的に全教員が参加する合否判定会議において各ペアが行った採点内容を全員に説明した上で得点上位の者から合格者を確定することにより、公正な入学者選抜になるように努めている。	①成績の上位の者と下位の者を中心に、入学者選抜方法の違いの有無を点検・評価している。その結果、推薦入試の一部、優先入試のうちスポーツ選抜（SP）・併設校選抜の一部に学力の低い学生が散見される。特に、全体として運動部所属の学生の授業・ゼミナール等への出席について問題が見られるため、問題のある学生については必要に応じて所属運動部の部長等への連絡を行うとともに、学生および保護者等への連絡・指導を行っている。 ②上記結果の入学者選抜制度へのフィードバックとしては、センター入試や一般入試による選抜を増やし、推薦入試受入者数を厳守する方向で調整している。入学者の出身高校を精査して指定校を見直し、指定校推薦入試において前年度を上回る受験者を獲得するための検討を行なっている。
現状説明を 踏まえた 長所・特色	【長所】 ・推薦入試においては、公正さを図ることができるように、面接・事前課題を、チェックポイントを決めて点数化し、上位の者から合否を決定する客観的な方法を採用している。	【長所】 ・受入学生に対する事後的な指導を強化することで、原級学生や留年学生を最小限に抑えるとともに、学生受け入れの適切性を維持している。
	【特色】 ・入試方法の各目的に適合した入学者の確保が図られている。	【特色】 ・指定校の見直しを適切に行なうことで、指定校推薦入試の応募者が増加したことから、良好な学生募集に寄与している。
現状説明を 踏まえた 問題点及び次 年度への課題	【問題点】 ・特になし。	【問題点】 ・本学科のアドミッション・ポリシーに基づいた質の高い受験生の確保が実現できたかどうか確認する必要がある。
	【課題】 ・特になし。	【課題】 ・学科名称変更による受験生確保において、どのような変化があったか確認する必要がある。
根拠資料名	・学科リーフレット【資料 03】 ・学科会議資料【資料 02】	2023 年度指定校入学者実績と検討【資料 04】

3. 教員・教員組織に関する点検・評価項目

	①	②	③	④	⑤
点検項目	各学部・研究科等の教員組織の編制に関する方針を明示しているか。	教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。	教員の募集、採用、昇任等を適切に行っているか。	教員の資質の向上を図るための方策を組織的かつ多面的に実施し、教員及び教員組織の改善につなげているか。	教員組織の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。
自己評価 (☑を記入)	☒ している ☐ 一部している ☐ していない	☒ している ☐ 一部している ☐ していない	☒ 行っている ☐ 一部行っている ☐ 行っていない	☐ つなげている ☒ 一部つなげている ☐ つなげていない	☐ 行っている ☒ 一部行っている ☐ 行っていない
点検項目に対する 現状説明	①「研究教育上の目的」「教育目標」「3つの方針」を踏まえ、教育者として必要とされる国際的な視点、専門知識、教育研究能力、倫理観を持った教員をもって、教員組織を編成している。また教員組織の編成に関する方針等については、他学科を含め大学全体として公表している。 ②教員の枠取り・採用に際しては、まず関係研究室及び学科教授会で原案を作成した上で、学科会議で協議し、研究室および学科の教育・研究体制を踏まえ、学部長の了解の下で人事の決定を行っている。	①2分野5研究室体制の下で、専任教員による専門知識に基づいた教員組織編成に努めているが、配分された教員枠の関係で、2名は嘱託教員となっている。 ②教育上、主要な授業科目に関しては、原則として専任教員(教授、准教授又は助教)が担当するようにしている。 ③教員配置については、各研究室の教員の年齢構成を考慮するとともに、国際化への対応から、本学科を卒業した留学生を教員として採用するなどしている。 ④教員の授業担当や学内委員等での役割分担の決定に際しては、特定の教員に負担が集中しないように、留意している。	①大学が定めている教員の募集・採用・昇任等に関する基準及び手続に則り、特に人物や教育・研究業績について十分吟味した上で、採用・昇任等を決定している。 ②任期制教員への指導に関しては、年1回の学部長・学科長による面談を行うとともに、専任化が円滑に行えるように普段から研究・教育活動にかかわって何か気付いた点等があれば本人と協議するようにしている。しかし、本人の努力が実らず研究業績の不足が改善されなかった教務職員が居た。 ③2023年度に向け任期制教務職員2名の新規採用を公募したが、任期制助教1名、嘱託助教1名の採用となった。	①教員の教育研究活動その他諸活動の評価とその結果(学会活動、社会活動、学外講演等)については、必要に応じて学科会議の場で関係する教員から報告されている。 ②2018年度から、学科内の中堅・若手の教員を中心に研究会を定期的に開催し、相互の研究交流を図る取組みがスタートしたが、2022年度は実施できなかった。 ③サバティカル休暇等を利用した在外研究等を推進するための態勢を整えている。	①教員組織の適切性の点検・評価を行っている。教員の教育研究にかかる専門性、教育研究経験の有無に加えて、研究室維持のため、教員間の年齢差、職位の分散等を考慮しながら、改善・向上を図るようにしている。 ②講義や演習に関して、学生や教職員から何か要望や苦情があった場合は、まず学科長と主事が協議し対応策を検討し、問題の解決をはかる。また必要があれば、学科会議の場で全体化して対応を協議する。
現状説明を 踏まえた 長所・特色	【長所】 ・教員組織の編制に関する方針に則った対応をしている。	【長所】 ・特になし。	【長所】 ・適切な教員の募集、採用、昇任等が行われている。	【長所】 ・特になし。	【長所】 ・特になし。
	【特色】 ・専門性、教育者倫理を備えた教員を確保している。	【特色】 ・専門領域を軸にしたバランスのとれた教員組織が編制できている。	【特色】 ・研究室内の職階と年齢構成は概ね適切に配置されている。	【特色】 ・特になし。	【特色】 ・社会科学系学科ではあるが、研究室単位での教育研究体制を図っている。
現状説明を 踏まえた 問題点及び次 年度への課題	【問題点】 ・特になし。	【問題点】 ・特になし。	【問題点】 ・任期制教務職員2名を公募したが、教育歴などに鑑み1名が嘱託助教採用となった。	【問題点】 ・教育業務の負担に加え入試の多様化による業務負担が増えたことから、教員相互の研究交流意識が損なわれた。	【問題点】 ・一部の研究室において研究室としての研究体制が確立できていない研究室があった。
	【課題】 ・特になし。	【課題】 ・2023年度以降、嘱託を含め退職する教員が毎年居ることから、学科として教員組織の編成を検討する必要がある。	【課題】 ・2024年度に任期制教務職員1名の採用を行う必要がある。	【課題】 ・教員相互の研究交流が実施できなかったため、再開に向けた検討が必要である。	【課題】 ・2023年以降、教務職員の入れ替わりが続くことから、研究室内の教育研究における相互理解が必要である。

根拠資料名	• 学科案内【資料01】 • 学科会議資料【資料02】 • 学科リーフレット【資料03】	• 学科案内【資料01】	2023年度教員公募資料【資料09】	• 学科内研究交流は無く根拠資料なし	• 学科案内【資料01】
-------	--	-------------------------	-------------------------------	-------------------------------	-------------------------

学部・研究科名国際食料情報学部

学部長・研究科委員長名高柳 長直

学科名・専攻名国際食農科学科

1. 教育課程・学習成果に関する点検・評価項目

	①	②	③	④	⑤
点検項目	教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。	学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。	成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。	学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。	教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。
自己評価 (☑を記入)	☒ している ☐ 一部している ☐ していない	☒ 講じている ☐ 一部講じている ☐ 講じていない	☒ 行っている ☐ 一部行っている ☐ 行っていない	☒ している ☐ 一部している ☐ していない	☒ 行っている ☐ 一部行っている ☐ 行っていない
点検項目に対する 現状説明	①教育課程の編成・実施方針に則り、整合性に留意しつつ教育課程を組み立てている。基礎的・基盤的知識の修得と食農科学に関わる実践的な専門科目を体系的に学ぶため、「総合教育科目」、「外国語科目」、「専門教育科目」の三つの科目区分により授業科目を配当している。これらを効果的に学修するために、『はじめのガイド』（資料番号 1）を用いて学習の順序を示すなど、各区分内において基礎から応用への段階的な科目配当を行っている。 ②教育課程編成にあたって順次性・体系的性について、カリキュラム・ポリシーとディプロマ・ポリシーの対応図を作成し、配慮に努めている。 ③単位認定、シラバス・チェック、欠席者のフォローアップ等については、教員間の情報交換を行いつつ、学科会議で議論している。例えば教務課からの伝達事項を回覧し確認する。また評価に関する意見交換を行うなど、学科としての意思統一を図っている。なお、引き続き 2022 年度においても新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) 対策のため、すべての学科会議を ZOOM 利用によるオンライン会議とし、感染	①本年度はほぼ対面授業となった。新入生に対するガイダンスから履修登録、さらに必修導入科目でのきめ細かい指導を心がけた。 ②登録単位の上限設定は、大学全体としてキャップ制が取り入れられている（履修の手引き）。また講義第一回目で学生ポータルを提示し、再確認している。 ③各回のシラバス参照と確認。毎回のショートレポートや、事前に予告し、また事後にはその課題に基づいて授業展開を行う複数回の課題提示など、様々な働きかけを行っている。 ④シラバス内容・実施に関わる学科の取り組みについては、教務課が示したシラバス作成のルールと仕組みを回覧し、学科会議で確認している。 ⑤アクティブラーニング科目として、1 年次から必修の食農基礎（専門）実習および演習が挙げられる。これら科目は隔週で交互に行われ、実習では野菜、果樹、作物、花卉、4 分野をローテーションで回る基礎実習から始まる。これに対して演習では、全体講義を通じて農業経営の根底基礎を学び、その上で 4 クラスに分かれて農業白書等の資料を用いた探索型学修とプレゼンテーションを行っている。このクラスが実習の単位でもあるので、現場での体験、技術習得と、演習における計数把握が交互に双方向に行われることで、高い効果を得ている。さらに 2 年次では専門実習および同演習を通じて、自ら農場で生産した農産物を、加工実習によってジャムに加	①成績評価、単位認定は学則に示された大学の基準に則って行われている。 ②シラバスには成績評価の条件、基準等が明示されている。さらに講義初回に改めて注意喚起することを学科内教員の共通認識として取り組んでいる。 ③成績開示後に全教員が成績相談を行い、学生への指導および成績内容の確認をしている。 ④2022 年度正副担任は対面による個別面談を実施した。また GPA に基づく成績不振者に対しては、個別の指導を行い、早期の発見・指導に努め、成績回復を目指すこととした。例年通り日常的な指導の強化を図り、成績不振を防ぐ努力をしている。	①学習成果把握のための指標の一つとして、全ての講義科目で小テスト等の課題を実施している。	①引き続き、左記項目①から④をはじめとしたこれまでの経過を確認・精査し、今後の卒業生の輩出を見据えた、新カリキュラムの編成に着手している。

2022（令和4）年度 基礎的事項に関する点検・評価報告書

様式 1

	を防ぎながら情報共有を徹底した。 ④授業内容については、学生のレポートの写しを回覧するなど、内容についての情報交換を行うと共に、学生の修学・生活状況などについての共通認識を持つべく努力している。⑤授業科目の位置づけに関しては、カリキュラム・ポリシーに則り、学科設立段階から合議により設定してきた。新カリキュラム策定に向けたカリキュラム検討委員会を、複数回開催した。	工し、パッケージおよびラベルデザイン、流通マーケティング調査などを主体的に行った。 ⑥上記⑤のクラスは 25 名前後であり、これに対して演習では正副 2 名担任制を取っており、指導が行き届く少人数制になっている。また、上記のように実習、実験、演習が完全に連動しているので、これら一連の科目に関して、他学部他学科からの参加は受け入れられない。			
現状説明を踏まえた長所・特色	【長所】 ・「総合教育科目」、「専門教育科目」のいずれにおいても、自然科学から社会科学までの幅広い分野を、基礎から応用に至るまで段階的に着実に学ぶことができる。	【長所】 ・生産から加工まで、実習・実験・演習を通じて、有機的に学ぶことができる。	【長所】 ・成績評価、単位認定の客観性は保たれている。	【長所】 ・小テスト等により、学生の理解度等を把握しながら授業進行できる。	【長所】
	【特色】 ・生産、加工、経営、経済、文化、教育などそれぞれの専門家が、基礎から講ずると共に、実習・実験・演習を通じて体験から学んでいくこと。	【特色】 ・クラスを中心とした、継続的かつ安定的な環境で、多面的に、段階を踏んで学ぶことができる。	【特色】	【特色】	【特色】
現状説明を踏まえた問題点及び次年度への課題	【問題点】 ・高校までの背景差があり、特に講義科目で理解度、興味・関心にバラツキがある。 ・研究室入室後の意欲の維持・向上に問題のある学生も見られる。	【問題点】 ・盛り沢山の内容のため、学修時間にゆとりがない。 ・固定的な環境（クラス）に馴染めない可能性もある。	【問題点】 なし	【問題点】 なし	【問題点】 なし
	【課題】 ・実習・実験・演習科目で体得した知見と、講義科目による本学科の学問領域への深化を明確に融合させる指導が鍵となる。 ・募集及び入室時期、条件など、研究室体制について引き続き検討が必要である。	【課題】 ・必修単位が多く、いずれも重要な科目のため、万が一修得できないと上級学年で（時間的・物理的）挽回が難しいかもしれない。	【課題】 なし	【課題】 なし	【課題】 検討後に明確化する。
根拠資料名		履修の手引き（世田谷キャンパス https://www.nodai.ac.jp/portal/tebiki/setagaya/ ）、			

2. 学生の受け入れに関する点検・評価項目

	①	②
点検項目	学生の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施しているか。	学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。
自己評価 (☑を記入)	☒ している ☐ 一部している ☐ していない	☐ 行っている ☐ 一部行っている ☒ 行っていない
点検項目に対する 現状説明	①アドミッション・ポリシーについては、ホームページをはじめ学科パンフレット、リーフレット等の宣伝媒体に明記すると共に、オープン・キャンパス、キャンパス・ツアー、収穫祭等の進学相談会で、受験生並びに保護者に対して明確に伝えている。 ②推薦入試に際しては、アドミッション・ポリシーに関わる問いを設け、面接等で十分に確認している。 ③共通テスト入試、一般入試は、試験の点数上位から入学許可をする。また各種推薦入試に関しては、願書等の提出書類と、小論文、さらに面接の総合点で判定している。この際小論文と面接は2名以上が採点を担当する。以上、すべての入試判定に際して、学科教員全員の合議によって決定する。 ④なお、上記①に挙げた対応をめぐっては、現役学生の生の声を生かした学科広報を重視し、「食農会広報部」を組織して、学科の実際の状況を受験生に伝えていく取り組みを、学生・教員間の連携により進めている。	完成年度を迎えて時間がたっておらず、未だ判定資料が揃わないため、実施していない。
現状説明を 踏まえた 長所・特色	【長所】 ・アドミッション・ポリシーの広報に多様な方法・機会を用意し、徹底を図っている。	【長所】 ・
	【特色】 ・教員の意思統一のみならず、在学生の主体的に参加し、アドミッション・ポリシーを伝えるだけでなく、体感することができる。	【特色】 ・
現状説明を 踏まえた 問題点及び次 年度への課題	【問題点】 ・なし	【問題点】 ・
	【課題】 ・なし。次年度以降も引き続き同様の取り組みを続ける。	【課題】 ・

2022（令和4）年度 基礎的事項に関する点検・評価報告書

様式 1

根拠資料名	教育研究上の目的、教育目標、ディプロマ、カリキュラム、アドミッション・ポリシー (https://www.nodai.ac.jp/application/files/7914/9068/1064/3policy2017_i_shokuno.pdf)	
-------	--	--

3. 教員・教員組織に関する点検・評価項目

	①	②	③	④	⑤
点検項目	各学部・研究科等の教員組織の編制に関する方針を明示しているか。	教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。	教員の募集、採用、昇任等を適切に行っているか。	教員の資質の向上を図るための方策を組織的かつ多面的に実施し、教員及び教員組織の改善につなげているか。	教員組織の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。
自己評価 (☑を記入)	☒ している ☐ 一部している ☐ していない	☒ している ☐ 一部している ☐ していない	☐ 行っている ☐ 一部行っている ☒ 行っていない	☐ つなげている ☐ 一部つなげている ☒ つなげていない	☒ 行っている ☐ 一部行っている ☐ 行っていない
点検項目に対する 現状説明	①学科設立の際に設定した「研究教育上の目的」、「教育目標」、「3つの方針」に沿って教員組織を編成した。 ②非常勤講師に関しては、近接分野の専任教員などの推薦を元に、学科会議で審議して依頼してきた。	完成年度を迎え、各研究室 3 名体制に落ち着くことになる。	今年度は該当なし。	まだ該当しない。	点検評価の素材収集を始める。
現状説明を 踏まえた 長所・特色	【長所】 ・ 学科設立時のメンバーが主体的に編成した。	【長所】 ・	【長所】 ・	【長所】 ・	【長所】 ・
	【特色】 ・ 設立メンバーがそのまま担当しているので、組織編成の理解が深い。	【特色】 ・	【特色】 ・	【特色】 ・	【特色】 ・
現状説明を 踏まえた 問題点及び次 年度への課題	【問題点】 ・ なし	【問題点】 ・ なし	【問題点】 ・	【問題点】 ・	【問題点】 ・
	【課題】 ・ なし	【課題】 ・ なし	【課題】 ・	【課題】 ・	【課題】 ・
根拠資料名	研究教育上の目的、教育目標、3つの方針	教員組織の編制に関する方針、学科案内			

学部名 国際食料情報学部
学部長名 高柳 長直
学科名 国際農業開発学科

1. 教育に関する総合的事項

	①	②	③
目 標	国際社会に関する幅広い知識と、農業・農村開発に関する専門知識を有する者を育成する。	現状分析、問題点の把握、問題解決のための企画立案及び計画遂行を行う能力を有する者を育成する。	政府機関、研究教育機関、民間企業等で国際的な活動を行う素養と実力を有する者を育成する。
実行サイクル	4 年サイクル（平成 30 年～令和 4 年）	4 年サイクル（平成 30 年～令和 4 年）	4 年サイクル（平成 30 年～令和 4 年）
実施 スケジュール	1,2 年次には自然科学と社会科学の両領域にわたる熱帯生物生産分野、熱帯農業環境分野、農業開発経済分野、農業協力普及分野の幅広い基礎的・専門的な知識を修得する。3,4 年次には実践的な技能や技術を身につけ、国際的な農業・農村開発協力のために積極的に活動する。	1,2 年次を中心として他国の文化・社会・習慣などの多様性に十分な知識と理解を有し、柔軟な思考力と判断力、さらにコミュニケーション力を身につけ、3,4 年次には演習・実験を通して国内外のどの地域でも自己の能力を発揮して社会に貢献することができる能力を養う。	3,4 年次に「農業」「生命」「食料」「環境」などに関わる専門性を活かし、国内外の多種多様な社会の場において、パイオニア的存在として活躍することができる能力を養う。
目標達成を測定する指標	実施状況	卒業論文演習(一)(二)(三)(四)、卒業論文などの実施状況	インターンシップ、卒業論文演習(一)(二)(三)(四)、卒業論文などの実施状況、ファームステイ、海外農業実習などの実施状況
自己評価 (☑を記入)	☒ 達成した ☐ 一部達成した ☐ 達成できず要継続 ☐ 達成できず目標の変更	☒ 達成した ☐ 一部達成した ☐ 達成できず要継続 ☐ 達成できず目標の変更	☒ 達成した ☐ 一部達成した ☐ 達成できず要継続 ☐ 達成できず目標の変更
目標に対する 現状説明	自然科学と社会科学の両領域の基礎的あるいは概論的な教科を低学年次（1・2 年次）に配置し、専門的・応用的科目を高学年次（3・4 年次）に配置した。とくに高学年次においてはこれらの科学的知識を実践の場で活用できるように、「農業開発実習」や「卒業論文指導（一）（二）（三）（四）」、卒業論文の中に取り込んでいる。	低学年次（1・2 年次）では、総合教育科目、専門教育科目の中に、他国の文化・社会・習慣などの多様性に十分な知識と理解を有し、柔軟な思考力と判断力を培う科目を配置した。コミュニケーション力は、外国語教育科目の中に、英語関連 12 科目、初修外国語科目 7 カ国語 20 科目を配置し、コミュニケーション力を高めている。高学年次（3・4 年次）では卒業論文演習(一)(二)(三)(四)、卒業論文におけるゼミ発表、卒業論文の実験や調査を通して企画立案及び計画遂行を行う能力を養う教育を実施している。	総合教育科目の中に就職準備科目を設置し、学生のインターンシップへの参加を積極的に促している。また、卒業論文演習（一）（二）（三）（四）、卒業論文では、教員の国内外の政府機関、研究教育機関、民間企業と連携した研究活動や社会活動に、学生を参加させることで、国際的な活動を行う素養と実力を養う教育を実施している。
現状説明を 踏まえた 長所・特色	【長所】 本学科のカリキュラム体系としては、基礎科目から学年を経る毎に幅広い応用への拡大発展があり、一貫性がある。	【長所】 卒業論文演習(一)(二)(三)(四)、卒業論文では個々の学生に対応したきめ細かい教育指導ができる。	【長所】 国内外における教員の研究活動・社会活動を教育に反映させることで、教育内容を充実させている。
	【特色】 自然科学と社会科学の両領域にわたる熱帯生物生産分野、熱帯農業環境分野、農業農村開発分野の幅広い基礎的・専門的な知識を修得し、また、実践的な技能や技術を身につけ、国際的な農業・農村開発協力活動に積極的に参加することができる。	【特色】 他国の文化・社会・習慣などの多様性に十分な知識と理解を有し、柔軟な思考力と判断力、さらにコミュニケーション力を身につけ、国内外のどの地域でも自己の能力を発揮して社会に貢献することができる。	【特色】 「農業」「生命」「食料」「環境」などに関わる専門性を活かし、国内外の多種多様な社会の場において、パイオニア的存在として活躍することができる。

2022（令和4）年度 包括的な点検・評価報告書

様式2

現状説明を踏まえた 問題点及び次年度への課題	【問題点】 高校時代に文系または理系に特化して勉強してきた新1年生の一部の学生は、自然科学と社会科学の両領域の学修についていけるか不安に感じる場合がある。 【課題】 学修の活性化に向けた教育内容の点検と改善。	【問題点】 学生に対する教育効果を高めるには、履修科目に対して学生の学修到達度や興味に応じたきめ細かい指導が必要となる。 【課題】 学習の活性化に向けた教育内容の点検と改善。	【問題点】 現在の国内外の政府機関、研究教育機関、民間企業等で活動を行うに当たっては、各教員の教育資源に頼らざるを得ない。 【課題】 大学外部の教育資源と連携・協働した活動の推進
根拠資料名	シラバス 学科案内（別添資料①）	シラバス 学科案内（別添資料①） ひろば（別添資料⑥）	シラバス 学科案内（別添資料①） ひろば（別添資料⑥）

2. 研究に関する総合的事項

	①	②	③
目 標	国内外の農業・農村開発の現場におけるさまざまな問題解決に貢献する課題解決型研究の推進。	農業・農村開発を通じて国際的に活躍する人材を育成するため、国内外の大学・研究教育機関・国際協力機関と連携した研究活動の実施。	国内外の多種多様な社会の場において、パイオニア的存在として活躍する人材を育成するため、地域・社会と連携した研究活動の実施。
実行サイクル	____ 4 ____ 年サイクル（平成 30 年～令和 4 年）	____ 4 ____ 年サイクル（平成 30 年～令和 4 年）	____ 4 ____ 年サイクル（平成 30 年～令和 4 年）
実施 スケジュール	学内外の競争的資金を獲得し、研究プロジェクトを実施する。	大学院生・学部生の参加による国内外の大学・研究教育機関・国際協力機関と連携した研究を実施する。	大学院生・学部生の参加による地域・社会と連携した研究を実施する。
目標達成を測定する指標	研究プロジェクトの実施状況。	国内外の大学・研究教育機関・国際協力機関と連携した研究活動の実施状況。	地域・社会と連携した研究活動の実施状況。
自己評価 （ ☒ を記入）	☒ 達成した ☐ 一部達成した ☐ 達成できず要継続 ☐ 達成できず目標の変更	☒ 達成した ☐ 一部達成した ☐ 達成できず要継続 ☐ 達成できず目標の変更	☒ 達成した ☐ 一部達成した ☐ 達成できず要継続 ☐ 達成できず目標の変更
目標に対する 現状説明	年間を通じた研究プロジェクトの実施状況は、別添に示すとおりである。科学研究費など競争的資金獲得による研究が多くあり、総じて研究活動の強化は進んでいる。	年間を通じた大学、研究教育機関、国際協力機関と連携した研究活動の実施状況は、別添に示すとおりである。国内の各種機関との連携研究、海外の各種機関との連携が多くあった。	地域・社会と連携した研究活動は、教員、研究室レベルで広く実施され、卒業論文研究などの研究活動に貢献している。このような研究活動は学会などにおけるシンポジウム講演等で社会に発信している。
現状説明を 踏まえた 長所・特色	【長所】 教員指導のプロジェクト研究活動により、ディプロマ・ポリシーにある「国内外の農業・農村開発の現場においてさまざまな問題の解決に貢献することができる人材」の育成に繋がる。	【長所】 ディプロマ・ポリシーにある「国内外の農業・農村開発の現場においてさまざまな問題の解決に貢献することができる人材」の育成に繋がる。	【長所】 ディプロマ・ポリシーにある「国内外の農業・農村開発の現場においてさまざまな問題の解決に貢献することができる人材」の育成に繋がる。
	【特色】 本学科の「研究目標」は、「教員組織の編成方針」に対応している。	【特色】 本学科の「研究目標」は、「教員組織の編成方針」に対応している。	【特色】 本学科の「研究目標」は、「教員組織の編成方針」に対応している。
現状説明を 踏まえた 問題点及び次 年度への課題	【問題点】 科学研究費など競争的資金獲得には、時間と絶え間ない努力を必要とする。	【問題点】 国内外の大学、研究教育機関、国際協力機関と連携した研究活動の実施には、教員の教育資源に依存している。	【問題点】 地域・社会と連携した研究活動は、教員の教育資源に依存している。
	【課題】 今年度と同等かそれ以上の競争的資金獲得に努力する。	【課題】 海外との連携および大学院生・学部生の研究への参加を継続的に促すことが必要である。	【課題】 地域・社会と連携した研究活動を継続的かつ新規に実施する。
根拠資料名	教員の研究活動の強化（別添資料③）	教員の研究活動の強化（別添資料③）	教員の研究活動の強化（別添資料③）

3. その他に関する総合的事項

	①	②	③
目 標	地域社会と連携した取り組みを推進する。	民間企業などと連携した取り組みを推進する。	国際農業開発学科（農業拓殖学科）卒業生と連携した取り組みを実施する。
実行サイクル	_____4____年サイクル（平成30年～令和4年）	_____4____年サイクル（平成30年～令和4年）	_____4____年サイクル（平成30年～令和4年）
実施 スケジュール	地域社会と連携した取り組みを実施する。	民間企業などと連携した取り組みを実施する。	卒業生および卒業生OB組織である拓友会と連携した取り組みを実施する。
目標達成を測定する指標	地域社会と連携した取り組みの実施状況。	民間企業などと連携した取り組みの実施状況。	卒業生および卒業生OB組織である拓友会と連携した取り組みの実施状況。
自己評価 （ ☒ を記入）	☐ 達成した ☒ 一部達成した ☐ 達成できず要継続 ☐ 達成できず目標の変更	☐ 達成した ☒ 一部達成した ☐ 達成できず要継続 ☐ 達成できず目標の変更	☐ 達成した ☒ 一部達成した ☐ 達成できず要継続 ☐ 達成できず目標の変更
目標に対する 現状説明	地域社会と連携した取り組みとして、複数の教員が担当となり、地方再生に取り組む活動を行っている。さらに、各教員、各研究室が研究プロジェクトや実習などのさまざまなレベルで、地域社会と連携した活動に積極的に取り組んでいる。	複数の教員が民間団体との連携担当となり、研究活動や社会活動に取り組んでいる。 学科のレベルでも学生の国内外の企業・団体へのインターンシップの紹介を通し、教育活動に役立てた。	本学科は本学科卒業生からなる拓友会を組織している。本組織は本学科の教育や学生の諸活動への協力支援を行っている。本年度は、学生組織に対する資金援助や優秀な卒業論文に対する拓友会賞の授与があった。卒業生は国内ファームステイや海外農業実習の受け入れ先になっている。
現状説明を 踏まえた 長所・特色	【長所】 地域社会と連携した取り組みに教員、学生が参加することで、地方再生に貢献する。	【長所】 民間企業・団体との連携に学生が参加することは、学生の卒業後の進路や就職活動にも役立つ。	【長所】 卒業生からなる拓友会を組織することで、学生への教育支援が得られる。
	【特色】 本学科は海外だけを活動の中心とするのみならず、国内の地域社会と連携した活動にも取り組んでいる。	【特色】 本学科は、海外での民間企業・団体との連携活動や学生のインターンシップも実施している。	【特色】 学生の教育や学生生活に対し、資金援助を行っている。
現状説明を 踏まえた 問題点及び次 年度への課題	【問題点】 本学科は海外だけを活動の中心とするのみならず、国内の地域社会と連携した活動にも取り組んでいる。	【問題点】 民間企業・団体と連携した社会活動は、日頃の教育活動、研究活動に比べて時間的に制限される。	【問題点】 拓友会組織と学生との連携した取り組みが未だ不十分である。
	【課題】 地域社会と連携した地方再生の取り組みを推進する。	【課題】 民間企業・団体との連携活動を推進する。	【課題】 拓友会組織と学生との連携活動を検討する。
根拠資料名	教員の社会的活動実績（別添資料⑤）	教員の社会的活動実績（別添資料⑤）	学科案内（別添資料①） ひろば（別添資料⑥）

学部・研究科名国際食料情報学部

学部長・研究科委員長名高柳 長直

学科名・専攻名食料環境経済学科

1. 教育に関する総合的事項

	①ディプロマ・ポリシーと「教育で評価される大学」の実現のための少人数専門教育と参加型学習の実施	②「学生に愛される農大」:学科・研究室での学生交流の充実、優秀卒論の発表会と表彰、大学や社会に貢献した学生の表彰等を通じた大学への興味の涵養	③新カリキュラムの整備および実習プログラムの実施計画の策定と実施・総括を通じたディプロマ・ポリシーの実現
目 標	食料環境経済学科のディプロマ・ポリシーにおける学位授与の具体的要件としては、基礎的・基盤的知識の修得と同時に、専門的・先進的な知識や技能、コミュニケーション力、課題の提案・問題解決力などの能力を身につけていること、現場実習、調査研究実習や地域再生・活性化プロジェクトに基づき、国内外の食料・農業・環境の現場の実践を深く理解し、現場の人々との対話能力や仲間との協働、自らの意思を適切に表現できる表現力あるいは語学力を有し、ビジネス、公的分野、教育研究分野で活動しうる能力を身につけていること、卒業論文の作成を通して、社会的課題の発見、実証的な情報収集力、知識の活用力、批判的・論理的思考力、問題解決力、文章表現およびプレゼンテーション力などの能力を身につけていること等を示している。 このディプロマ・ポリシーと学長方針の「教育で評価される大学」を実現するために、本学科の専門教育においてはステップ型カリキュラムを設定すると同時に 4 年間を通じた少人数の演習科目の設置と一～三年次の研修科目、さらに一年生から参加できる研究室活動や学科プロジェクトといった参加型学習を実施する。 具体的には、一年生の基礎ゼミ研修、二年生のフィールド研修を演習単位で実施し、また研究室では学年をこえてグループ研究活動を行うことで専門的な問題解決能力やコミュニケーション能力等の獲得をはかる。さらに、三年生のフィールドリサーチや山村再生プロジェクトでは、進路を見据えた社会的・国際的視野の修得、社会貢献や国際的な連携の意義や興味を認識させる。	食料環境経済学科のディプロマ・ポリシーでは、社会科学の手法を用いて、「農業」、「食料」および「環境」を取り巻く課題を究明し、もって食を通じてより良い社会を実現する能力をもつ人材を輩出することを掲げ、学位授与の具体的な要件の 4 点目として「食料」「農業」「環境」などに関わる専門性を活かし、学修の成果を実社会に還元し活躍しうる能力を身につけていることを掲げている。 また、カリキュラムポリシーの方針の 4 点目として、実学主義に基づき一年生からすべての学年に実習・演習科目を配当し、アクティブ・ラーニングや問題解決型学習の手法を取り入れた学生主体の研究活動、国内外の現場実習や調査実習、連携協定を結んだ地域との地域再生・活性化プロジェクト活動等を行う実践的な科目を配当する。「総合化科目」には、4 年間の学修の集大成となる「卒業論文」を必修科目として配当することを掲げている。 これらのポリシーと学長方針の「学生に愛される農大」を実現するために、ゼミ・研究室での学生との交流の充実、各種研究会や院生発表会への学部学生の参加、優秀卒論の発表会の実施と表彰、大学や社会に貢献した学生の表彰等を実施し、学生の勉学・研究に対する動機づけと大学への興味の涵養を進める。	食料環境経済学科は、平成 29 年度の学部改組を契機に新しいカリキュラムを実施してきたが、大学の方針で令和 3 年度にカリキュラム改正を行うことになり、検討を進めてきた。しかし、コロナ禍で大学全体として延期となり、検討は中断している状況にある。大学全体の方針が明確になり次第、検討を再開する。 ディプロマ・ポリシーを実現するため、開講単位数の制限の範囲で新しいカリキュラムの詳細を整備する。また、各学年の演習科目、学生研究室活動（特別演習）、フィールド研修、フィールドリサーチ、山村再生プロジェクトといった演習・実習を効果的に行うために、各学年で行う各種研修プログラムの具体化と実施後の総括を行う。
実行サイクル	1 年サイクル（令和 4 年～ 年）	1 年サイクル（令和 4 年～ 年）	4 年サイクル（令和 2 年～令和 5 年）
実施スケジュール	①一年次の演習では、学科の専門の導入教育を行うと同時に、社会科学としての現場に根差した学習体験として基礎ゼミ研修を実施し、食・農・環境の現場の専門家とのコミュニケーションや現場体験を行い、専門学習への関心を高める。 ②二年次の演習では、フィールド研修を実施し、国内の農家等での 1 週間程度の宿泊実習を通じて、日本の食の現場を支える農業生産者の考え方を理解させ、同時に現場の専門家とのコミュニケーション能力を高める。 ③三年次のフィールドリサーチでは、国内外のビジネスや環境保全などの現場での体験やヒアリングを行い、専門的・国際的視野を広める。 ④研究室単位で学生主体のテーマ決定や調査設計・実施、研究会や研究合宿の実施を通じて、専門知識の習得と応用力、問題探究力等を獲得し、またグループ研究を行うことでコミュニケーション能力を鍛える。さらに収穫祭の文化学術展で研究発表を行い、訪問した市民や高校生との質疑応答を通じて研究成果の公表と市民の農大への理解を深めることで、社会と大学の繋がりの意味を体得する。 ⑤四年生の卒業論文では、担当教員を中心とする個別指導を実施し、学生本人の問題意識やオリジナリティや創造性を尊重し、科学	①学科・研究室等での学生との交流の充実 ②研究意欲を高めるため、また大学への帰属意識や社会貢献への関心を高めるため、研究会や院生の研究発表会に参加を促す。 ③学生の勉学・研究の成果である卒論の中から優秀なものを選定し、これを表彰して勉学・研究意欲を高める。 ④学生の大学や社会への貢献に対して表彰し、他の学生への範とする。 ⑤学科就職委員会による就職支援の充実	令和 4 年度の実施スケジュール ①新カリキュラムの詳細の整備 ②新カリにおけるフィールド研修の実施計画の検討 ③新カリにおけるフィールドリサーチの実施計画の検討 ④新カリにおける山村再生プロジェクトの実施計画の検討 ⑤令和 2 年度に開講方法を変更した食料環境経済学演習（一）（二）のより効果的な実施方法の検討 ⑥新しい研究室体制での学生研究室活動の実施とその総括

	的実証研究の手法や学術研究のルールの順守を前提として、問題解決能力の涵養をはかる。		
目標達成を測定する指標	①食料環境経済学科編『大地に学ぶ』に学生の学習・研修の成果を掲載し、優秀卒論の要旨を発表する。 ②同『食料環境経済学科ガイドブック』の発行 ③収穫祭文化学術展で研究室の研究成果発表を行う。	①収穫祭等での学生との交流の実施状況 ②各種研究会、院生発表会、優秀卒論発表会参加者数 ③学位記授与式における優秀卒論表彰者数 ④貢献学生の学位記授与式における表彰者数 ⑤食料環境経済学科編『就職活動体験記』の発行 ⑥企業懇談会への参加	①食料環境経済学科編『大地に学ぶ』で学生の学習・研修の成果を掲載する。 ②実習科目の受講者数 ③学科会議および教員会議での総括結果(会議資料および議事録)
自己評価 (☑を記入)	☒ 達成した ☐ 一部達成した ☐ 達成できず要継続 ☐ 達成できず目標の変更	☒ 達成した ☐ 一部達成した ☐ 達成できず要継続 ☐ 達成できず目標の変更	☒ 達成した ☐ 一部達成した ☐ 達成できず要継続 ☐ 達成できず目標の変更
目標に対する現状説明	令和4年度においても一年生から四年生まで演習(ゼミ)を通じて20名程度を上限とする少人数での専門教育と学生生活指導を実施した。 まず、新入生に対しては『食料環境経済学科ガイドブック』を発行し、新入生ガイダンスにおいて、本学科の教育の専門教育課程及び特色である少人数教育、初年度教育、研究室活動などについて周知した。 一年生に対しては初年度教育として「基礎ゼミ研修」を12のゼミ毎に実施し、それぞれ地域農業や6次産業化等について視察研修を行った。事前事後の専門学習も併せて、現場の実態把握に根差した社会科学特有の学習方法について学んだ。なお、新型コロナウイルス感染症の流行(以下、「コロナ禍」)のため、研修は日帰りに限定し、感染予防を徹底して実施した。 二年生のフィールド研修では、やはりコロナ禍のため、それ以前の原則であった「農家泊・1週間」ではなく、ホテル泊も可として、機関についても前年度の「3泊4日程度」から可能な範囲で1週間へ向けて延ばすことを意図し、感染予防を徹底して実施した。現地の事情により、実施方法(宿泊方法・期間)は研修地によって様々であったが、すべてのゼミで研修を実施した。 三年生のフィールドリサーチでは、参加希望者が宮古島・沖縄本島コース、石垣島・西表島コース、沖縄本島コース、北海道コース、金沢・能登コースの5コースに分かれて各地の食料・農業関連ビジネスや環境保全、地域社会などの現場での体験やヒアリングを行い、視野を広めた。なお、やはりコロナ禍のため、今年度は国外コース(アメリカ、台湾)は設定されていない。 各研究室では、一年生からの参加を認め、年度計画に基づいて、日常的な研究会や夏季休業中等を利用した調査・研究フィールドワークを実施し、収穫祭文化学術展で発表を行った。担当教員は全体を通して活動に参画し、学生の研究を指導した。特に、研究課題の決定過程においては、学生の自主性を重んじ、教員とで協議して統一研究テーマを決定し、研究の実施過程では、班別作業を行うなど、アクティブ・ラーニングの要素を取り入れて教育の質の向上をはかった。日常的な研究室学生の指導においては、研究室長をはじめとする学生の役員体制を整備し、教員と学生との連携を密にした。研究成果の概略は学科刊行物『大地に学ぶ』に掲載される。また、年間の研究室活動については、各研究室より活動報告書の提出を求めて確認した。 上記の教育・研究活動を推進する手段として、前年度の学生の研修レポート、優秀卒論の要約を掲載した『大地に学ぶ』を発行した。これを、学科の全学生に配布し、各種研修や卒業研究に取り組む学生の動機づけを行った。また、今年度の実施成果をもとに年度末に新しい『大地に学ぶ』を編集・発行し、優秀卒論の要約、基礎ゼミ研修、フィールド研修、フィールドリサーチ等のレポート、山村再生プロジェ	収穫祭は、学生団体「農経会」を中心に文化学術展で1教室を借りて研究発表会を企画し各研究室の研究発表を行った。この研究発表はコロナ禍のために3年ぶりの対面開催であったが無事に開催でき、さらに文化学術展文化の部の審査で「学長賞」を得るなど、高い評価を得た。1年生にはこの研究発表の見学・レポート提出を義務付け、上級生との交流の場を設けた。 また、食料環境経済学科の専門的学習の総括ともいえる卒業研究への取り組み意欲の発揚と、大学院進学希望者を増やすために、優秀卒論発表会の開催や、学部生の院生発表会への参加を推進した。令和5年1月18日に四年生13名の優秀卒論発表会を244教室とオンラインのハイブリッド方式で開催した。優秀卒論発表会での報告者と各ゼミより推薦された卒業論文が優秀卒論として表彰されるが、そのうち特に優れたものとして、卒業論文優秀賞受賞1名、大日本農会賞受賞1名、松田賞受賞2名があった。 また、学科運営への貢献や、社会貢献等の業績のあった学生を表彰することで、当人及び下級生の取り組み意欲の発揚を促している。本年度は卒業生の中から、農経会や統一本部の役職経験者、「山村再生プロジェクト」学生委員会の構成員、学生×社会共創プロジェクト(Bridge)の代表者等の貢献学生を表彰した。 就職支援の関係では、就職委員会が中心となり、オンライン企業懇談会(10月21日)には学科から3名の教員(竹内学科主事、大浦専攻主事、野々村就職委員会代表)が参加した。また、キャリアセンターや学科教員に來た求人情報は、卒論指導担当の各ゼミ教員と共有し、未内定の学生を中心に周知した。	カリキュラム改正については、大学から、2024年度から新カリキュラムとする方針が立てられたことにより、2022年度前半において学科会議などを中心に新カリキュラム編成の議論を継続的に行い、2022年9月に最終決定した。この新カリキュラムは2024年度新入学生から実施される。 『大地に学ぶ』への学生の学習・研修の成果の掲載は予定通り行われる。 実習科目の受講者数は、正規の履修者として、基礎ゼミ研修が200名(1年生全員、休学者除く)、フィールド研修が191名(2年生全員)、フィールドリサーチが143名である。

令和4年度 包括的な点検・評価報告書

様式2

	クト、学生×社会共創プロジェクト（Bridge）の活動報告等を掲載・公表する。		
現状説明を踏まえた長所・特色	【長所】 ・なし	【長所】 ・なし	【長所】 ・なし
	【特色】 ・なし	【特色】 ・なし	【特色】 ・なし
現状説明を踏まえた問題点及び次年度への課題	【問題点】 ・なし	【問題点】 ・なし	【問題点】 ・なし
	【課題】 ・なし	【課題】 ・なし	【課題】 ・なし
根拠資料名	『大地に学ぶ』（2023年3月発行）（資料3、冊子体） 食料環境経済学科ガイドブック（資料5） 2022年度研究室・実習等活動報告（資料9）	2022年度研究室・実習等活動報告（資料9） 卒業論文発表大会プログラム（資料10） 『大地に学ぶ』（2023年3月発行）（資料3、冊子体） 学位記授与式における受賞者一覧（資料11） 『就職活動体験記』（2022年6月発行）（資料12冊子体） 第10回学科会議議題（企業懇談会出席者の情報）（資料13）	2024年度新カリキュラム（資料4） 『大地に学ぶ』（2023年3月発行）（資料3、冊子体）

2. 研究に関する総合的事項

	①「研究で評価される農大」：組織的な学会・研究集会の開催、カレッジ講座の開催等	②「世界に貢献する大学」：海外での学術活動、海外の大学との連携推進、フィールドスタディを通じた国外事情教育および若手教員の留学推進等	③
目 標	食料環境経済学科は、その目的として、経済学を基盤とする社会科学の手法を用いて、人間が生きていくうえで不可欠な「食料・食品」、その生産拠点である「農業・地域・農村」、加工・流通・消費の全過程に関わる「環境・資源」を包括する社会システムの諸問題を、地域的・国民的視点、さらには国際的視点から究明し、もって食を通じてより良い社会を実現する能力をもつことを掲げ、学生教育のみならず、教員の研究活動の活発化を目指してきた。令和4年度も学部再編を考慮しつつ「研究で評価される農大」の具現化を目指す。具体的には教員・大学院生の学会発表、学会誌紙への投稿等の研究成果公表、学会・フォーラム・研究会の開催等を行う。	食料環境経済学科は「世界に貢献する大学」を実現するために、海外での学術活動および高等教育機関との連携では、参加学生・院生の主体性、コミュニケーション能力、指導力、計画力等の涵養をはかる。食・農・環境を巡る問題・課題の国際的広がり鑑み、国際的知識と視野をもった学生を育成するため、フィールドリサーチを実施し、また研究室単位の海外研修も実施する。	
実行サイクル	____1____年サイクル（令和4年～ ____年）	____1____年サイクル（令和4年～ ____年）	____年サイクル（平成 ____年～ ____年）
実施 スケジュール	①教員・院生・学生の研究成果の発表推進 ②研究会の開催 ③カレッジ講座の開催	①海外協定校等との教員・学生交流を推進する。山村再生プロジェクトなどを通じて台湾の中興大学、嶺東科技大学、アメリカのセントオラフ大学との教育・研究交流を行う。 ②若手教員の留学の推進をはかる。	
目標達成を測定する指標	①対外的な研究成果の発表資料 ②研究会の開催実績と参加者数 ③カレッジ講座開催数と参加者数	①海外協定校等の学生受け入れ数。 ②若手教員の留学派遣の計画を策定し、実行する。	
自己評価 (☑を記入)	☐ 達成した ☒ 一部達成した ☐ 達成できず要継続 ☐ 達成できず目標の変更	☐ 達成した ☐ 一部達成した ☒ 達成できず要継続 ☐ 達成できず目標の変更	☐ 達成した ☐ 一部達成した ☐ 達成できず要継続 ☐ 達成できず目標の変更
目標に対する 現状説明	令和4年度の教員の研究活動としては、以下の活動を行った。 まず、学科教員が主として関わった学術活動や対外的活動としては、例えば、共同研究プロジェクトである2022年度 東京農業大学戦略研究プロジェクト『With/After COVID-19 の持続可能な Food Supply Chain に向けたシナリオ分析』や農林水産政策研究所・連携研究スキームによる委託研究・研究分担『北米地域における日系商社の穀物フードチェーンと日本の穀物実需産業に関する研究』に学科内の多くの教員が参加している。また、これ以外にも学科内の教員が多くの研究プロジェクトで科学研究費補助金を得ている。 学科教員が主催した学会・研究会としては、農業問題研究学会国際シンポジウム International Trends in Critical Agri-Food Studies: Conversations on the Food Regime perspectives and the Wageningen Rural Sociology approaches（東京農業大学、2022年10月18日）、第3回全日本ゲーミフィケーションコンペティション（2022年11月28日）、食料・農業・農村経済学会2022年度研究会（2023年3月17日）があげられる。 なお、また、学科教員が主催したオープンカレッジ講座として「三陸の恵みを味わいながら考える海のSDGs」（2023年3月4日）がある。	本学科の通常の活動では、学部教育及び研究活動を通じて、海外の大学との交流を促進し、併せて本学科の地域貢献活動との連携も図っている。 3年生向けの研修科目「フィールドリサーチ」では、新型コロナウイルス感染症の流行が継続していることから、海外コースを設定せず国内研修のみで実施したため、海外との交流は実施できなかった。次年度はアメリカコース、台湾コースとも実施の予定である。 また、やはり新型コロナウイルス感染症により、台湾嶺東科技大学財経学院財務金融系との交流、セントオラフ大学との交流等もいずれも中止となり、残念ながら海外との交流は低調にならざるをえなかった。 若手教員の留学派遣計画を立てたが、やはり新型コロナウイルス感染症の影響により、今年度は派遣できなかった。なお、来年度は国内留学に1名を派遣する予定である。 なお、教員等の海外の学術会議への参加は1件、海外研究者などとの共同研究等への参加は5件であった。	
現状説明を踏まえた	【長所】 ・なし	【長所】 ・なし	【長所】 ・

令和 4 年度 包括的な点検・評価報告書

様式 2

長所・特色	【特色】 ・なし	【特色】 ・なし	【特色】 ・
現状説明を踏まえた 問題点及び次 年度への課題	【問題点】 ・なし	【問題点】 ・なし	【問題点】 ・
	【課題】 ・なし	【課題】 ・なし	【課題】 ・
根拠資料名	2022 年度研究室・実習等活動報告（資料 9） 2022 年度食料・農業・農村経済学会研究会のお知らせ（資料 14）	経済学科依命留学計画（資料 15） 2022 年度研究室・実習等活動報告（資料 9）	

3. その他に関する総合的事項

	①「地域に貢献する大学」および「産業・社会に貢献する農大」の実現:環境美化活動、山村再生プロジェクトによる地域農業支援・六次産業化支援、カレッジ講座の開催等	②「卒業生に愛される大学」:教育後援会等を通じた校友との連携、研究室による卒業生との連携	③
目 標	食料環境経済学科は、本学の建学の精神「人物を畑に還す」、教育研究の理念「実学主義」を社会科学の領域で実現すべく、学生教育・研究活動を踏まえて、研究成果の産業・社会への還元・貢献、教育を通じた産業・社会への還元・貢献を目指してきた。そして、ディプロマ・ポリシーには、その発展に寄与できる学生の育成を掲げている。 この方針のもと、「地域に貢献する大学」および「産業・社会に貢献する大学」を具現化してゆく。 具体的には地域や産業界との交流や新たなビジネスや六次産業化支援、社会に向けた研究・教育成果の公表を実施していく。また、学生にも積極的に社会貢献や地域貢献を体験させ、その意義を認識させ、また「実学主義」に根差した学習への動機づけを行う。	食料環境経済学科のディプロマ・ポリシーにある、「食料」「農業」「環境」などに関わる専門性を活かし、学修の成果を実社会に還元し活躍する能力を身につけている学生の育成には、教育後援会、校友会等を通じた校友、保護者、父兄との連携が重要な役割を持つ。そのため、教育後援会や卒業生との交流会等を通じた校友、卒業生等との連携を強め、学科および研究室での連携を強め、「卒業生に愛される大学」を具現化する。	
実行サイクル	1 年サイクル（令和4年～ 年）	1 年サイクル（令和4年～ 年）	年サイクル（平成 年～ 年）
実施スケジュール	①世田谷区民との協働作業による環境美化活動の実施 年2回実施している環境美化活動に参加し、社会貢献を通じて、地域との協働の大切さや市民の農大への理解を高めることの意義を体得させる。 ②山村再生プロジェクトによる地域再生・活性化支援と六次産業化支援をすすめ、同時に長野県長和町において、オンラインを含めて年8回程度の実習を行うことで、実習を通じて学生に山村地域の良さと課題を理解させると同時に、地元の実習指導者などとの交流を通じて、地域貢献の意義について学習する。また特産品開発などの地域社会との協働による活動を進める。 ③フィールド研修による学生教育と地域農業・農家支援 ④対外的な教育研究成果の公表の一環として、カレッジ講座の開催、国際食料情報学部食と農の博物館展示への参画などに取り組む。	①収穫祭での交流会の開催。特に学科の研究室再編を受けて、OBOGとの連携の維持・強化を図る。 ②教育後援会行事への積極的参加 ③教育後援会等での校友・保護者との交流 ④保護者・父兄対策の徹底と充実	
目標達成を測定する指標	①世田谷区民との協働作業による環境美化活動の参加学生数 ②山村再生プロジェクトの参加学生数 ③フィールド研修の受講者数 ④対外的な研究還元実績(各種委員担当数および講演会実施数) ⑤食料環境経済学科編『大地に学ぶ』の発行	①収穫祭における卒業生交流会の参加者数 ②教育後援会諸行事参加数 ③教育後援会等での校友・保護者との交流数 ④保護者・父兄対策の体制づくり	
自己評価 (☑を記入)	☐ 達成した ☒ 一部達成した ☐ 達成できず要継続 ☐ 達成できず目標の変更	☐ 達成した ☒ 一部達成した ☐ 達成できず要継続 ☐ 達成できず目標の変更	☐ 達成した ☐ 一部達成した ☐ 達成できず要継続 ☐ 達成できず目標の変更
目標に対する現状説明	世田谷区民との協働作業による環境美化活動は、コロナ禍により人数を限定して6月12日および12月4日に開催され農経会役員の学生を中心に参加した。 長野県長和町で実施している「山村再生プロジェクト」は、7回計画された現地での実習をすべて実施できた。その参加人数は学生数177名、引率教員数14名である。「山村再生プロジェクト」の中核を担う学生委員会（1～3年生）は61名（2022年12月時点）であり、班に分かれて週1回（金曜5限）の勉強会を継続的に行った。 フィールド研修では、例年、二年生を対象として北海道や長野県、新潟県、福島県、茨城県、鹿児島県において、学科と提携を結んでいる行政機関や農業団体を通じて、1週間の農家研修を行っているが、	新しい研究室体制を整備したことを受けて、卒業生に学科の体制についての理解を求め、また新体制の下で在校生との交流を再構築・強化する観点もあり、従来、収穫祭開催時に卒業生交流会を行ってきた。しかし、今年度も、コロナ禍が続いていたことから、昨年度に続き本年度も卒業生交流会は開催できなかった。 保護者との交流については、7月に実施されたオンライン教育懇談会および10月に実施された対面での教育懇談会では、それぞれ46名、108名の保護者と懇談し、本学科の教育研究の実態について理解を深めてもらった。地方教育懇談会は中止であった。農大併設校の説明会には学科の関りはなかった。	

	今年度はコロナ禍のため、コロナ禍前の原則「農家宿・1 週間」とはせず、前年度の「ホテル泊・3 泊 4 日程度」から、ホテル泊のまま実施期間をより延ばすことを目標に実施し、感染予防を徹底しつつ、地域との交流、地域貢献を行った。 その他に、各研究室で国・自治体等の各種委員の担当 11 件、国・自治体・企業などでの講演会への講師派遣 4 件以上があった。		
現状説明を踏まえた長所・特色	【長所】 ・なし	【長所】 ・	【長所】 ・
	【特色】 ・なし	【特色】 ・	【特色】 ・
現状説明を踏まえた問題点及び次年度への課題	【問題点】 ・なし	【問題点】 ・	【問題点】 ・
	【課題】 ・なし	【課題】 ・	【課題】 ・
根拠資料名	『大地に学ぶ』（2023 年 3 月発行）（資料 3、冊子体） 2022 年度研究室・実習等活動報告（資料 9）	7 月オンライン教育懇談会申し込み状況（資料 16） 10 月対面教育懇談会参加者名簿（資料 17）	

学部・研究科名 国際食料情報学部
学部長・研究科委員長名 高柳 長直
学科名・専攻名 国際バイオビジネス学科

1. 教育に関する総合的事項

	①	②	③
目 標	CP/DP に適合した国際バイオビジネス実地研修の新型コロナ感染防止対策下での円滑な実施	CP/DP に適合したゼミナール教育の新型コロナ感染防止対策下での円滑な実施	CP/DP に適合したビジネス・スクール型のケースメソッド教育の拡充
実行サイクル	2 年サイクル（2021 年～2022 年）	2 年サイクル（2021 年～2022 年）	2 年サイクル（2021 年～2022 年）
実施 スケジュール	①研修受入先との協議(新型コロナ禍での受入可能性・条件・アクシデント発生時の対応等) ②受入可となった受入先での現地研修の実施 ③受入不可となった研修地では別メニューで実施	①新型コロナ感染防止対策下でのゼミの効果的実施方法の検討と実行 ②学習成果の確認(レポート、授業評価) ③①②のフィードバックによる改善	①バイオビジネスケース集の作成(バイオビジネス・シリーズ) ②ゼミナール・演習科目でのケースメソッド教育の実施 ③学生の授業評価の実施とフィードバック ④拡充化に向けた取り組み
目標達成を測定する指標	履修学生の単位取得と満足度調査（卒業時アンケートの活用等）	学生による授業評価及び学生の出席状況・レポートの提出状況及び内容	ケースメソッド教育に対する学生の授業評価
自己評価 (☑を記入)	☐ 達成した ☒ 一部達成した ☐ 達成できず要継続 ☐ 達成できず目標の変更	☐ 達成した ☒ 一部達成した ☐ 達成できず要継続 ☐ 達成できず目標の変更	☒ 達成した ☐ 一部達成した ☐ 達成できず要継続 ☐ 達成できず目標の変更
目標に対する 現状説明	2022 年度は、新型コロナウイルスの感染拡大と感染防止対策の影響で一部の実地研修を中止したが、昨年度と同様、代替授業とオンデマンド教材の活用により円滑に対応した。	2021 年度に引き続き、遠隔授業と対面のハイブリッド授業を行なったことから、教員、学生のスキルが向上し、Zoom や Teams を利用したリアルタイム・オンライン授業によりゼミを行うなど、円滑にゼミナール教育が行えた。	バイオビジネス経営学演習、商品企画演習等ではビジネススクール型のケースメソッド教育を実施している。また、バイオビジネス経営実践論では、学科教員が作成した「バイオビジネス・シリーズ」をテキストとして使用している。授業評価も一定水準を維持できており、学生への教育効果は高いと評価できる。
現状説明を 踏まえた 長所・特色	【長所】 ・遠隔であっても、教員の工夫により効果的な授業を運営できる。	【長所】 ・遠隔、対面のハイブリッド対応によるゼミ運営ができる。	【長所】 ・実践的な知識・ノウハウが学べる授業となっている（学生の授業評価も高い）。
	【特色】 ・単に現場で実習を行うだけでなく、事前・事後の学習を効果的に配置することで実習の成果をより高められるようにしている。	【特色】 ・1 年から 4 年までのゼミナール実施による徹底した教育指導体制。	【特色】 ・ケースメソッドによるディスカッションや思考方法は、卒業後の企業等における職務にも応用可能である。 ・本学 OB 経営者の事例を利用することで学習意欲が増す。
現状説明を 踏まえた 問題点及び次 年度への課題	【問題点】 ・一部実習地において、学生と受入農家の相互不審により軋轢があり、再三にわたり受入農家が学科や大学に苦情を訴えてきたが、謝罪すべき事項は謝罪し、農家の無理難題に対しては毅然とした態度で臨	【問題点】 ・ゼミの視察研修が再開されたが、一部のゼミ視察研修において教員と学生の飲酒によるトラブルが発生した。	【問題点】 ・特になし。

	んだ。		
	【課題】 ・実習の新規受入農家の依頼にあたっては、学科の教育、実習の意義などに理解を得るための説明が不足していたことが反省点であり、今後の改善が必要である。	【課題】 ・視察研修において無許可の飲酒を厳禁とすることを周知徹底していく必要がある。	【課題】 ・特になし。
根拠資料名	● 学科案内【資料 01】 ● 学科会議資料【資料 02】	特になし	バイオビジネス経営学演習、商品企画演習、バイオビジネス経営実践論のシラバス【資料 08】

2. 研究に関する総合的事項

	①	②	③
目 標	学科内における研究交流の推進	バイオビジネス経営事例研究の蓄積	
実行サイクル	4 年サイクル（2019 年～2022 年）	2 年サイクル（2021 年～2022 年）	年サイクル（平成 年～ 年）
実施 スケジュール	①各教員による研究内容等の報告・開示 ②共同研究や研究交流の可能性の検討 ③共同研究・研究交流の成果の公示	①バイオビジネス・シリーズの執筆者・執筆協力者の確定 ②現地調査及び関係資料の収集 ③原稿の作成と共同執筆者による確認 ④バイオビジネス・シリーズの出版	
目標達成を測 定する指標	学科内研究会での教員による研究報告の実施	バイオビジネス・シリーズの刊行	
自己評価 （☑を記入）	☐ 達成した ☐ 一部達成した ☒ 達成できず要継続 ☐ 達成できず目標の変更	☒ 達成した ☐ 一部達成した ☐ 達成できず要継続 ☐ 達成できず目標の変更	☐ 達成した ☐ 一部達成した ☐ 達成できず要継続 ☐ 達成できず目標の変更
目標に 対する 現状説明	学科内の若手教員を中心に、現在行っている研究内容について相互に報告しあう自主的研究会を不定期に実施している。しかし、今年度も余裕がなく実施できていない。	学科教員を中心に編集体制を整え、経営事例を取りまとめた「バイオビジネス・シリーズ」を毎年、刊行する。2022 年度は「東京農大経営者フォーラム」を開催したことから、受賞者の経営について調査し「バイオビジネス 20」を刊行した。	
現状説明を 踏まえた 長所・特色	【長所】 ・ 個々の教員の研究内容に関する相互理解が深まる。	【長所】 ・ 事例研究（ケースメソッド）の教材として活用できる。	【長所】 ・
	【特色】 ・ 特になし	【特色】 ・ 優れた OB の経営事例を紹介している。	【特色】 ・
現状説明を 踏まえた 問題点及び次 年度への課題	【問題点】 ・ 入試業務の多様化、大学のイベントの増加など、教員の負担が年々増加しており、研究交流のための時間が不足している。	【問題点】 ・ 特になし	【問題点】 ・
	【課題】 ・ 教員間の研究交流のためにも、継続して交流会を開催していく必要がある。	【課題】 ・ 「バイオビジネス・21」を 2024 年 3 月までに刊行する。	【課題】 ・
根拠資料名	実施しなかったため、根拠資料なし	・ 経営者フォーラム 2022 【資料 05】	

3. その他に関する総合的事項

	①	②	③
目 標	CP の実現に向けた国際バイオビジネス学科教育課程(カリキュラム)の整備	AP に適った学習意欲と能力を有する入学生の確保	DP と学生の意向に基づいた進路決定へ向けた学科のサポート体制の構築
実行サイクル	____ 2 ____ 年サイクル（2021 年～2022 年）	____ 2 ____ 年サイクル（2021 年～2022 年）	____ 2 ____ 年サイクル（2021 年～2022 年）
実施 スケジュール	①現行の教育課程の検討と問題点の抽出 ②現行カリキュラムの見直し(科目名称、担当者等) ③分野・研究室体制に沿った新カリキュラム案の作成 ④学部長経由で関係部会への議題提出	①親・受験生、高校進路担当教員等に対する情報提供方法の検討 ②SNS、オープンキャンパス等を通じた宣伝方法の検討 ③上記①②の実行 ④入試関係データの分析 ⑤③④情報のフィードバックと改善策の検討・策定	①就職対策チームによる説明会の実施(年2回) ②ゼミ指導教員による就職指導の徹底(キャリアセンター等への橋渡しなども含む) ③ES 作成,面接等に対する教員のサポート体制の構築
目標達成を測定する指標	2023 年 4 月に新たな教育課程に沿ったカリキュラムが整備されていること	①オープンキャンパス等の参加人数 ②入試の志願者数と合格最低点等の評価	就職内定率及び就職先
自己評価 (☑を記入)	☒ 達成した ☐ 一部達成した ☐ 達成できず要継続 ☐ 達成できず目標の変更	☒ 達成した ☐ 一部達成した ☐ 達成できず要継続 ☐ 達成できず目標の変更	☒ 達成した ☐ 一部達成した ☐ 達成できず要継続 ☐ 達成できず目標の変更
目標に対する 現状説明	2023 年 4 月より学科名称を「アグリビジネス学科」に変更することとなった。また、2024 年度からのカリキュラム改訂の原案を 2022 年度に作成し提出した。	学科ホームページにおいて学科紹介動画や模擬授業の動画を整備するなど、精力的に学科広報を実施した。学科名称変更のためのパンフレットや SNS を作成するとともに、オープンキャンパスに注力した。その結果、2023 年度入試において昨年を上回る受験生を確保でき、オープンキャンパスの来場者も増加した。	学科独自の就職説明会を開催し好評を得た。ゼミにおいても就職活動を支援し、依頼があった学生の ES の添削などを積極的に行った。その結果、就職率は例年通り 90%台後半で高止まりした。
現状説明を 踏まえた 長所・特色	【長所】 ・カリキュラムを学科名称と分野・研究室体制に沿った形で整備することにより、学科の目指す教育の方向性の実現に大きく貢献する。	【長所】 ・オープンキャンパス等により、推薦入試では AP に適う受験生を確保。	【長所】 ・3 年次から就職活動が円滑に行える。
	【特色】 ・MBA を輩出するようなビジネススクールの教育体系を参考にしつつ、経営学、農業経営学並びに関連学問の体系的教育体制の確立を目指す。	【特色】 ・教員と在学生が一体となった受験生や保護者への丁寧な説明の実施。	【特色】 ・学科全体での就職支援 ・就職体験を学科案内で毎年掲載し、受験生にもアピールしている。
現状説明を 踏まえた 問題点及び次 年度への課題	【問題点】 ・特になし。	【問題点】 ・一般入試における AP に適った受験生確保の強化。	【問題点】 ・特になし
	【課題】 ・特になし。	【課題】 ・オープンキャンパス以外の受験生や保護者、高校の進路担当教員へのメッセージの効果的伝達手段の検討・確保。	【課題】 ・特になし
根拠資料名	● 2024 カリキュラム表【資料 10】	● 学科ホームページ【資料 06】 ● 学科 Instagram のページ【資料 07】	● 学科案内【資料 01】

学部・研究科名国際食料情報学部

学部長・研究科委員長名高柳 長直

学科名・専攻名国際食農科学科

1. 教育に関する総合的事項

	①	②	③
目 標	本学科のディプロマポリシーの一つである、自然科学・社会科学の両分野にわたる食農科学の基礎的・基盤的知識を習得させることは最も重要な目標であり、それを実践するため、基礎的な授業科目の内容の充実を学科として組織的に図る。	本学の教育の理念「実学主義」に基づき、食農科学分野における総合的な農学教育を根幹として、多くの実験・実習・演習科目により実践的な教育の充実を図るとともに、それらの相互連携によりより高い教育効果につなげる。	本学科のディプロマポリシーにも掲げるように、広い視野・異なる文化への理解や関心、他者への柔軟性、自らの意思を適切に表現できる力、また地域で活動しうる能力を身につけることができるような学習体験を実現する。
実行サイクル	4 年サイクル（令和 2 年～令和 5 年）	4 年サイクル（令和 2 年～令和 5 年）	4 年サイクル（令和 2 年～令和 5 年）
実施 スケジュール	（1）専門基礎科目の授業概要について学科内で共有することにより、それぞれの科目の位置づけと意義について学生の理解を図る。 （2）授業終了後に、学科内で学生の到達度、問題点、改善方法について分析する。	（1）実習、実験、演習科目において、実践的な知識を修得させるとともに、学生の自律的な学習態度を涵養する。 （2）実習、実験、演習科目において、ひとつの農作物に関する多面的な学習を行う等の連携により、相乗的に知識を深める。	（1）研究室活動を通じ、社会に貢献する活動を体験させる。 （2）必修の総合化科目である、食農ファームステイ、食農フィールドスタディを通じて、社会における食と農の現状と課題について実践的な知識を深める。
目標達成を測定する指標	（1）国際食農科学総論をはじめとする必修の専門基礎科目の定期試験による知識習得度の評価 （2）専門基礎科目に対する学生による授業評価	（1）食農基礎実習、食農基礎実験、食農基礎演習等の成績、修得状況 （2）実習手帳、実験記録、演習におけるプレゼンテーション内容	（1）研究室の内外活動への参加人数 （2）食農ファームステイのレポート内容 （3）食農フィールドスタディのレポート内容
自己評価 （ ☒ を記入）	☒ 達成した ☐ 一部達成した ☐ 達成できず要継続 ☐ 達成できず目標の変更	☒ 達成した ☐ 一部達成した ☐ 達成できず要継続 ☐ 達成できず目標の変更	☒ 達成した ☐ 一部達成した ☐ 達成できず要継続 ☐ 達成できず目標の変更
目標に対する 現状説明	国際食農科学総論（以下「総論」）においては、1 年前学期に各研究室の主任クラスの教員がそれぞれの分野の導入をオムニバスで講義している。この科目の成績は秀優割合が 27.8%と高く、さらに学生の 8 割超が科目に興味関心を抱いたと評価している。 また食農基礎実習では 9 割超が、食農基礎実験およびその他講義科目でも秀優割合が 3 割弱に達している。 他方食農基礎演習では、食農基礎講座を 4 回に分けて実施し、農地面積から農業所得、米の作況指数などの概念学習と共に、歩測によって面積を体感すると共に、農水省、果実協会、米肥組合、パナソニックなどの協力の下、特別講義を開催した。	食農基礎実習および食農専門実習の農場実習では、作物の栽培技術の修得にとどまらず、植物資源としての多面的な価値や文化的位置づけを教示し、農産物を持ち帰らせて各自調理して感想を書かせるなど自律的な食農科学の理解に導かせた。また食農専門実習の加工実習では、農場で生産された農作物（ブルーベリーおよびトマト）を加工することで、生産と加工の連携の重要性に気付かせつつ最新の技術を修得できるよう計画・実施した。さらに、食農専門演習では、加工した産品や農場での生産物の販売計画を立案させ、2019 年度までは収穫祭で対面販売を行ってきた。これら一連の活動を通じ、生産から販売までを総合的に体感をもって理解させた。しかしながら本年度も COVID-19 のために販売の機会である収穫祭の開催方式が無観客となった。	（1）研究室活動に関わる食農文化・政策研究室の事例 福島県会津坂下町の食農関連企業と連携し、パナソニックの協力のもと米、馬肉、酒をテーマに商品開発プロジェクトを実施した。本年度はリキュールの「Snowdrop（ぶどう）」が曙酒造で製造・販売されている。また、緑茶パウダーを使用したブレンド米「コメル」を商品化した。なお、引き続き令和 3 年度も戸田建設からの協賛を得ている。 （2）本年度食農ファームステイ参加者 115 名。 （3）食農フィールドスタディ参加者 107 名。
現状説明を 踏まえた 長所・特色	【長所】 ・「総論」を核として基礎科目を有機的に配置し、これらの実践的活用 の場として実習、実験、演習を用意している。	【長所】 ・大学農場と実験室を利用し、作物栽培を専門とする教員と加工実習を専門とする教員がうまく連携し、実学的に教示することができる。	【長所】 ・何れも座学で得た知識を活用して学びを深める体験型学習の機会である。
	【特色】 ・食農基礎演習では、基礎科目の活用を意図して度量衡の学習と実測演習、各界著名人による特別講義を随時配置し、学生の意欲喚起に努めて	【特色】 ・食農基礎実習と食農専門実習では毎回レポートを 6 日以内に提出させ、教員が確認して返却する。	【特色】 ・COVID-19 下でも、それぞれの研究室の特色を活かした活動が活発に行われた。

2022（令和 4）年度 包括的な点検・評価報告書

様式 2

	いる。		・ファームステイについては COVID-19 感染拡大直前に、対象学生約 2 割が実施できた。その後緊急事態宣言発出後は、学科内外関係者と協議を重ね、オンライン・ファームステイを実施した。これにより対象地を全国に拡大することができた。 ・フィールドスタディについてもオンライン実施した。
現状説明を踏まえた 問題点及び次年度への課題	【問題点】 ・特になし	【問題点】 ・特になし	【問題点】 ・特になし。
	【課題】 ・新カリキュラム編成を控え、適正バランスの模索が必要である。	【課題】 ・前年度までの経験を踏まえ、また COVID-19 など先行き不透明な事態をどのように克服するか、引き続き議論し解決法を検討する。	【課題】 ・フィールドスタディの配属先と実施時期等精査が必要である。
根拠資料名	添付の通り	資料番号 4,5	

2. 研究に関する総合的事項

	①	②	③
目 標	学長方針の「研究で評価される農大」のさらなる実現のため、食農科学分野の研究深化を図るとともに、研究成果の内外への発信を目指す。	「研究で評価される農大」をさらに実現するためには、より潤沢な予算的な裏付けが必要である。内外の研究資金の一層の獲得を目指し積極的に申請・応募する。	各学会への参加・貢献を通じて、食農科学という分野の一層の定着を図り、研究成果の社会的還元を図ることを目指す。
実行サイクル	____ 2 ____ 年サイクル（令和 4 年～5 年）	____ 2 ____ 年サイクル（令和 4 年～5 年）	____ 2 ____ 年サイクル（令和 4 年～5 年）
実施 スケジュール	（１）国内外の学会での報告、学会誌投稿など研究成果の公表 （２）研究成果の一般書籍、雑誌記事、新聞記事等への寄稿により研究成果を広く発表 （３）各種講演等による研究成果の発信と交流	（１）学内プロジェクトへの応募 （２）外部資金への申請 （３）多様な研究プロジェクトへの参加	（１）学会の研究企画、大会開催などに貢献 （２）学会の役員・委員などとして日本の学界に貢献する
目標達成を測定する指標	（１）学会報告数、掲載論文数、 （２）著書刊行数、雑誌・新聞掲載数 （３）講演等の実施回数	（１）学内外のプロジェクト、研究資金への申請数 （２）学内・学外資金獲得数	（１）学会大会、研究会等の開催・企画 （２）学会役員・委員などの勤務状況
自己評価 （ ☒ を記入）	☒ 達成した ☐ 一部達成した ☐ 達成できず要継続 ☐ 達成できず目標の変更	☒ 達成した ☐ 一部達成した ☐ 達成できず要継続 ☐ 達成できず目標の変更	☒ 達成した ☐ 一部達成した ☐ 達成できず要継続 ☐ 達成できず目標の変更
目標に 対する 現状説明	研究論文及びその他の業績については、次のようになっている。 具体的な代表者は、リスキナ・ジュウイタ助教、原温久准教授、五條満義准教授、山内淳教授などが該当する。 業績の詳細については、添付ファイルの資料の通りである。	研究論文及びその他の業績については、次のようになっている。 具体的な代表者は、リスキナ・ジュウイタ助教、原温久准教授、五條満義准教授、山内淳教授などが該当する。 業績の詳細については、添付ファイルの資料の通りである。	研究論文及びその他の業績については、次のようになっている。 具体的な代表者は、リスキナ・ジュウイタ助教、原温久准教授、五條満義准教授、山内淳教授などが該当する。 業績の詳細については、添付ファイルの資料の通りである。
現状説明を 踏まえた 長所・特色	【長所】 ・各教員それぞれ十分に研究発信を続けている。	【長所】 ・引き続き外部資金の受け入れが活発化している。	【長所】 ・積極的に社会的貢献を行っている。
	【特色】 ・幅広い分野をカバーしている。	【特色】 ・対象地域も国内外に及び、内容も幅広い分野にまたがっている。	【特色】 ・非常に多様な分野をカバーし、しかもそれぞれ要職についている。
現状説明を 踏まえた 問題点及び次 年度への課題	【問題点】 ・新学科としての取り組みはまだ緒についたばかり。 【課題】 ・新研究室体制の確立と学生研究指導。	【問題点】 ・なし 【課題】 ・なし	【問題点】 ・なし 【課題】 ・なし
根拠資料名	添付ファイル参照	添付ファイル参照	添付ファイル参照

3. その他に関する総合的事項

	①	②	③
目 標	歴史の浅い学科であることから、学科のアドミッションポリシーをより多くの高校生等に広く理解してもらえよう食農文化の継承や開発の重要性を内外に発信することを目標とする。	本学科の特色と食農科学の重要性を、若い世代により広く伝えるため、学科 Web サイトの更新やソーシャルメディアを通じた情報発信を積極的に実施することを目指す。	学長方針「学生に愛される農大」を実現し学生生活の充実を図るために、学科学生の統合力と親密性を高めることを目指す。
実行サイクル	__4__ 年サイクル（令和 2 年～令和 5 年）	__4__ 年サイクル（令和 2 年～令和 5 年）	__4__ 年サイクル（令和 2 年～令和 5 年）
実施 スケジュール	（１）キャンパスツアーやオープンキャンパスにおいて、学科のコンセプトをわかりやすく発信する。 （２）本学科の教育内容について、様々な機会を通じて広く発信する。	（１）学科の Web サイトの内容を常に検証し必要に応じて更新する。 （２）学生、また高校生により学科の特徴が伝わるようにソーシャルメディアを通じて学科の活動を発信する。	（１）学生と教員の組織「食農会」を発足させ全員が会員となる。 （２）食農会に統一本部、広報部、交流促進部をおき活動する。 （３）懇親会などの開催により親睦を深める。 （４）学科広報誌「食農 VOICE」を作成した。
目標達成を測定する指標	（１）キャンパスツアー等参加人数 （２）参加者のアンケート調査結果 （３）広報機会の活用	（１）Web サイト閲覧状況 （２）ソーシャルメディア利用状況	（１）食農会統一本部、広報部等活動状況 （２）懇親会などの参加人数
自己評価 （ ☒ を記入）	☐ 達成した ☒ 一部達成した ☐ 達成できず要継続 ☐ 達成できず目標の変更	☒ 達成した ☐ 一部達成した ☐ 達成できず要継続 ☐ 達成できず目標の変更	☒ 達成した ☐ 一部達成した ☐ 達成できず要継続 ☐ 達成できず目標の変更
目標に 対する 現状説明	各イベントとも依然規模および実施方法で行える環境が整いつつある。	学科概要やカリキュラム、学科教員について広く伝えるために学科 HP を設けている。 学科で運用している公式ツイッター（フォロワー数：525 件）およびインスタグラム（フォロワー数：206 件）では、普段の学科の活動を発信している。フォロワー数 521 である。また食農文化・政策研究室の Facebook フォロワー数 665 件、同ツイッター・フォロワー数 305 件であり、この他に学外からも DM への問合せがある。	学科の教員と学生の組織である「食農会」を組織し、オープンキャンパスにおける高校生への学科説明、収穫祭における文化芸術展への参加、統一本部を通じた収穫祭全体への貢献、体育祭における競技参加を実施した。 食農会総会を開催し、活動内容の承認も行っている。 また、食農会主催で新入生歓迎会を開催し、学科学生の大多数の参加を得て、学生同士、また教員との親睦を深めた。オープンキャンパスやキャンパスツアーに学科の特徴を周知するため、食農会広報部では広報誌「食農 Voice」を作成した。
現状説明を 踏まえた 長所・特色	【長所】 ・1,2 年生主体の学生による広報活動。	【長所】 ・受験生用に広く配布する学科紹介パンフレットに掲載した QR コードをスマートフォンで読み取ることで、学科 HP にリンクする仕組みを構築した。若い世代からの閲覧件数が増加したと考えられる。 ・容易に情報発信でき、費用もほとんど発生しない。	【長所】 ・交流を通して教員・学生の相互の意思伝達が円滑に進めることができる ・今年度の特殊事情下、オンライン・対面の意思疎通を図ることができたのは、これまで培ってきた信頼関係の賜である
	【特色】 ・食農会による企画・運営。	【特色】 ・学科 HP は、大学案内やパンフレットなどよりも多くの情報を発信できるツールである。 ・公式ツイッターは、学内・学外問わず双方向のコミュニケーションツールとなっている。	【特色】 ・食農会の統一本部、広報部の学生自身で企画・運営してきた

2022（令和 4）年度 包括的な点検・評価報告書

様式 2

現状説明を踏まえた 問題点及び次年度への課題	【問題点】 ・特になし	【問題点】 ・新学科として、依然広報に使用できる動画や写真が少ない。	【問題点】 ・①同様
	【課題】 ・特になし	【課題】 ・投稿を増やすこと。フォロワーを増やすこと。	【課題】 ・①同様
根拠資料名			